
令和7年度 第2回
福島県地域職業能力開発促進協議会
議事次第

令和8年2月25日(水)
13:30～15:30
福島第二地方合同庁舎 1階会議室

1 開会

2 あいさつ

3 議題

- (1) 公的職業訓練の実施状況等について
- (2) 「公的職業訓練効果検証ワーキンググループ実施要領」の一部改正について
- (3) 令和8年度公的職業訓練効果検証の方向性について
- (4) 令和8年度福島県地域職業訓練実施計画(案)について
- (5) その他

4 閉会

令和7年度 第2回
福島県地域職業能力開発促進協議会
議題等資料一覧

議題（1）

- 【資料1】 公的職業訓練実施状況（令和7年12月末日現在）他 〈福島労働局〉
- 【資料2】 デジタル活用及びデジタル人材のニーズ調査（アンケート）の実施について
- 【資料3】 各種取組の実施結果について
 - 「学びへGo!キャンペーン」「ハロートレーニング【職業訓練】パネル展」
 - 「ハロートレーニングフェスinふくしま」
- 【資料4】 離職者等再就職訓練事業等実施状況集計表（令和7年12月末日現在）〈福島県〉
- 【資料5】 離職者訓練実施状況（令和7年12月末日現在）〈高・障・求雇用支援機構〉
求職者支援訓練実施状況（令和7年12月末日現在）〈高・障・求雇用支援機構〉

議題（2）

- 【資料6】 「公的職業訓練効果検証ワーキンググループ実施要領」の一部改正について

議題（3）

- 【資料7】 令和8年度公的職業訓練効果検証の方向性について

議題（4）

- 【資料8】 令和8年度福島県地域職業訓練実施計画（案）について
- 【資料9】 令和8年度 福島県内の公的職業訓練（ハロートレーニング） 定員

<参考資料>

- 【参考1】 令和8年度福島県地域職業訓練実施計画の策定に当たっての方針
- 【参考2】 令和7年度第1回中央職業能力開発促進協議会資料

公的職業訓練実施状況（令和7年12月末日現在）

（機密性2）部内限

作成 R8.2.6

福島労働局訓練課

求職者支援訓練		（ ）内はコース数					（単位：人）	
		就職目標値	定員数	開講定員	受講者数	（充足率：％）	就職者数	（就職率：％）
R2年度	合計	-	1,327	624（48）	413	66.2	214	57.5
	基礎コース	58%	600	185（12）	117	63.2	54	55.4
	実践コース	63%	727	439（36）	296	67.4	160	58.2
R3年度	合計	-	1,305	893（64）	583	65.3	268	59.7
	基礎コース	58%	600	223（14）	131	58.7	52	58.8
	実践コース	63%	705	670（50）	452	67.5	216	59.9
R4年度	合計	-	1,198	773（51）	558	72.2	309	61.4
	基礎コース	58%	479	212（14）	156	73.6	75	56.7
	実践コース	63%	719	561（37）	402	71.7	234	63.0
R5年度	合計	-	1,198	877（55）	661	75.4	341	64.5
	基礎コース	58%	479	120（7）	103	85.8	59	70.2
	実践コース	63%	719	757（48）	558	73.7	282	63.4
R6年度	合計	-	954	904（55）	716	79.2	440	67.3
	基礎コース	58%	238	104（6）	80	76.9	49	67.1
	実践コース	63%	716	800（49）	636	79.5	391	67.3
R7年度	合計	-	954	651（41）	519	79.7		
	基礎コース	58%	238	106（7）	86	81.1		
	実践コース	63%	716	545（34）	433	79.4		

※就職数はR7年12月末日までに把握できたものを計上している（速報値）

就職値は部内限

公共職業訓練（離職者訓練）		（単位：人）						
		就職目標値	定員数※1	開講定員※2	受講者数※3	（充足率：％）	就職者数※4	（就職率：％）
R2年度	合計	-	2,250	2,162	1,749	80.9	-	
	県：委託	81%	1,502	1,414	1,196	84.6	774	77.2
	機構：施設内	80%	748	748	553	73.9	408	86.1
R3年度	合計	-	2,274	2,231	1,795	80.5	-	
	県：委託	75%	1,490	1,447	1,250	86.4	787	77.1
	機構：施設内	80%	784	784	545	69.5	412	87.7
R4年度	合計	-	2,291	2,219	1,757	79.2	-	
	県：委託	75%	1,507	1,435	1,207	84.1	955	80.6
	機構：施設内	80%	784	784	550	70.2	320	87.4
R5年度	合計	-	2,260	2,108	1,591	75.5	-	
	県：委託	75%	1,500	1,348	1,015	75.3	742	78.0
	機構：施設内	80%	760	760	576	75.8	395	90.0
R6年度	合計	-	2,231	2,121	1,438	67.8	-	
	県：委託	75%	1,499	1,389	945	68.0	707	77.2
	機構：施設内	82.5%	732	732	493	67.3	344	88.0
R7年度	合計	-	2,022	1,549	1,179	76.1		
	県：委託	75%	1,290	1,019	749	73.5		
	機構：施設内	82.5%	732	530	430	81.1		

※就職数はR7年12月末日までに把握できたものを計上している（速報値）

資料提供 福島県産業人材育成課 機構福島支部

- ※1 計画定員数（当初分）県委託訓練は2年課程の前年度繰り越し分を除く。
- ※2 その年度に開始されたコースに係る定員数を計上 県委託訓練は2年課程の前年度繰り越し分を除く。
- ※3 その年度に受講開始した者の数を計上 県委託訓練は2年課程の繰り越し分を除く。
- ※4 施設内訓練の就職者数は対象月までに確認できた職業訓練修了者の就職した件数を計上

令和7年度 公的職業訓練実施科一覧表

福島労働局 職業安定部 訓練課

訓練区分 分野	公的職業訓練（ハロートレーニング）		
	① 求職者支援訓練(厚労省)	公共職業訓練	
		② 委託訓練(福島県)	③ 施設内訓練 (ポリテクセンター福島・いわき・会津)
2年以上		情報システム科④	
		介護福祉士養成科④	
		准看護師養成科④	
1年以上 2年未満			
6か月以上 1年未満	Java・Pythonプログラミング科(eラーニングA)⑥	Webデザイン科⑥	NC技術科⑥⑦
	基礎から学ぶ実践事務・会計科⑥		CAD/NCオペレーション科⑥
	パソコン経理事務マスター科(託児)⑥		溶接施工科⑥
	農業技術習得科⑥		電気設備技術科⑥
	DTP-Webデザイン科⑥		住宅建築デザイン科⑥
			住環境計画科⑥⑦
			生産情報システム科⑥⑦
			CAD・機械加工技術科⑥⑦
			電気設備技術科⑥⑦
			建築CADリフォーム計画科⑥
			溶接クラフト科⑥
			住宅リフォーム技術科⑥
3か月以上 6か月未満	ビジネスパソコン基礎科③	IT実践(託児付)④	
	ゆっくり・しっかり学ぶパソコン基礎科(託児)③	経理事務基礎科③	
	パソコン・簿記入門科(託児)③	経理パソコン科(託児付)④	
	基礎から学ぼう! 仕事に役立つパソコン実務科③	経理事務科④	
	経理実務に強い! 初歩から学ぶ総合事務科(託児)③	経理事務科(託児付)④	
	事務職を目指す オフィスワーク科④	パソコン入門科③	
	不動産ビジネス科④	パソコン入門科(託児付)③	
	医療事務&PC科④	パソコン基礎科③	
	医療事務・調剤事務総合マスター科③※開講予定	パソコン基礎科(託児付)③	
	Webデザイン科③※開講予定	PCLレベルアップ科③	
		PCLレベルアップ科(託児付)③	
		Webデザインビジネス科④	
		Webアプリケーション科⑤	
		DTP-Webデザイン科⑤	
		Webデザイン科⑤	
	DX基礎科③		
	医療事務科③		
	介護職員養成実践科③		
	CADオペレータ科⑤		
	ものづくり基礎科③		
1か月以上 3か月未満	2か月で学べる!医療事務調剤事務科②		
	医療事務(2か月)科②		

※○数は、訓練の月数。

令和7年度【分野別】公的職業訓練実施科一覧表

福島労働局 職業安定部 訓練課

訓練区分 分野	公的職業訓練（ハロートレーニング）		
	① 求職者支援訓練(厚労省)	公共職業訓練	
		② 委託訓練(福島県)	③ 施設内訓練 (ポリテクセンター福島・いわき・会津)
I T	Java・Pythonプログラミング科(eラーニングA)⑥	情報システム科②④	
		IT実践（託児付）④	
		DX基礎科③	
営業 ・ 販売 ・ 事務	基礎から学ぶ実践事務・会計科⑥	経理事務基礎科③	
	パソコン・簿記入門科（託児）③	経理パソコン科（託児付）④	
	パソコン経理事務マスター科（託児）⑥	経理事務科④	
	経理実務に強い！初歩から学ぶ総合事務科（託児）③	経理事務科（託児付）④	
	事務職を目指す オフィスワーク科④	パソコン入門科③	
	ビジネスパソコン基礎科③	パソコン入門科（託児付）③	
	ゆっくり・しっかり学ぶパソコン基礎科（託児）③	パソコン基礎科③	
	基礎から学ぼう！仕事に役立つパソコン実務科③	パソコン基礎科（託児付）③	
	不動産ビジネス科④	PCLレベルアップ科③	
	PCLレベルアップ科（託児付）③		
医療事務	医療事務（2か月）科②	医療事務科③	
	2か月で学べる!医療事務調剤事務科②		
	医療事務・調剤事務総合マスター科③※開講予定		
	医療事務&PC科④		
介護 ・ 医療 ・ 福祉		介護職員養成実践科③	
		介護福祉士養成科④	
		准看護師養成科④	
農業	農業技術習得科⑥		
デザイン	DTP-Webデザイン科⑥	Webデザインビジネス科④	
	Webデザイン科③※開講予定	Webアプリケーション科⑤	
		DTP-Webデザイン科⑤	
		Webデザイン科⑤	
		Webデザイン科⑥	
製造			電気設備技術科⑥⑦
			生産情報システム科⑥⑦
			NC技術科⑥⑦
			CAD/NCオペレーション科⑥
			CAD・機械加工技術科⑥⑦
			テクニカルオペレーション科⑥⑦
			溶接施工科⑥
			溶接クラフト科⑥
建設関連		CADオペレータ科⑤	住宅建築デザイン科⑥
			住環境計画科⑥⑦
			建築CADリフォーム計画科⑥
			住宅リフォーム技術科⑥
その他		ものづくり基礎科③	

※○数は、訓練の月数。

ハロートレーニング（離職者向け）の令和6年度実績

1 離職者向けの公的職業訓練の分野別訓練規模

分野	総計		
	コース数	定員	受講者数
IT分野	6 (6)	111 (111)	104 (104)
営業・販売・事務分野	96 (-6)	1,361 (-83)	941 (-136)
医療事務分野	14 (1)	208 (5)	144 (8)
介護・医療・福祉分野	18 (2)	110 (18)	73 (4)
農業分野	4 (0)	60 (0)	34 (1)
旅行・観光分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)
デザイン分野	19 (3)	297 (33)	253 (27)
製造分野	46 (0)	458 (-24)	273 (-41)
建設関連分野	22 (0)	262 (-4)	180 (-10)
理容・美容関連分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)
その他分野	10 (0)	54 (0)	72 (-32)
基礎	6 (-1)	104 (-16)	80 (-23)
合計	241 (5)	3,025 (40)	2,154 (-98)
(参考) デジタル分野	25 (9)	408 (144)	357 (131)

用語の定義

※本資料における用語は、以下のとおり定義しています。

「コース数」
公共職業訓練については、当該年度中に開講したコース及び当該年度以前から開始し当該年度に実施した訓練コースの数（当該年度以前に開講し、次年度に繰り越すコースを含む）。

「定員」
当該年度中に開講した訓練コースの定員の数。

「受講者数」
当該年度中に開講したコースに入校した者の数。

「応募倍率」
当該訓練の定員を100とした時の、受講を申し込んだ者の数の倍率。

「定員充足率」
当該訓練の定員に対する受講者数の割合。

「就職率」
訓練を修了した者のうち就職した者の割合。分母については受講者数から中途退校者数(中途退校就職者数を除く)等を差し引き、分子については中途退校就職者を加えている。

「デジタル分野」
IT分野(ITエンジニア養成科など。情報ビジネス科を除く。)、デザイン分野(WEBデザイン系のコースに限る)等。

公共職業訓練(離職者向け)支援訓練(実践コース)

公共職業訓練(基礎)

2 離職者向けの公的職業訓練の制度別、分野別訓練の実施状況

07_福島

分野	公共職業訓練(都道府県・委託訓練)						求職者支援訓練					
	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
IT分野	1 (1)	5 (5)	3 (3)	80.0%	60.0%	-	5 (5)	106 (106)	101 (101)	194.3%	95.3%	52.0%
営業・販売・事務分野	75 (-3)	1,017 (-49)	687 (-115)	80.2%	67.6%	75.7%	21 (-3)	344 (-34)	254 (-21)	91.9%	73.8%	62.3%
医療事務分野	6 (3)	88 (49)	57 (32)	76.1%	64.8%	75.0%	8 (-2)	120 (-44)	87 (-24)	78.3%	72.5%	76.3%
介護・医療・福祉分野	17 (2)	95 (18)	61 (7)	68.4%	64.2%	85.7%	1 (0)	15 (0)	12 (-3)	80.0%	80.0%	80.0%
農業分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	-	-	-	4 (0)	60 (0)	34 (1)	63.3%	56.7%	76.0%
旅行・観光分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	-	-	-	0 (0)	0 (0)	0 (0)	-	-	-
デザイン分野	9 (2)	142 (18)	105 (3)	96.5%	73.9%	80.2%	10 (1)	155 (15)	148 (24)	117.4%	95.5%	72.4%
製造分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	-	-	-	0 (0)	0 (0)	0 (0)	-	-	-
建設関連分野	3 (0)	42 (0)	32 (0)	90.5%	76.2%	87.1%	0 (0)	0 (0)	0 (0)	-	-	-
理容・美容関連分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	-	-	-	0 (0)	0 (0)	0 (0)	-	-	-
その他分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	-	-	-	0 (0)	0 (0)	0 (0)	-	-	-
基礎	-	-	-	-	-	-	6 (-1)	104 (-16)	80 (-23)	105.8%	76.9%	67.1%
合計	111 (5)	1,389 (41)	945 (-70)	81.1%	68.0%	77.3%	55 (0)	904 (27)	716 (55)	106.0%	79.2%	69.2%
(参考) デジタル分野	10 (3)	147 (23)	108 (6)	95.9%	73.5%	80.2%	15 (6)	261 (121)	249 (125)	148.7%	95.4%	69.2%

公共職業訓練(離職者向け)実践コース

求職者支援訓練(基礎)

分野	公共職業訓練(都道府県:施設内訓練)						公共職業訓練(高齢・障害・求職者雇用支援機構)					
	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
IT分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	-	-	-	0 (0)	0 (0)	0 (0)	-	-	-
営業・販売・事務分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	-	-	-	0 (0)	0 (0)	0 (0)	-	-	-
医療事務分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	-	-	-	0 (0)	0 (0)	0 (0)	-	-	-
介護・医療・福祉分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	-	-	-	0 (0)	0 (0)	0 (0)	-	-	-
農業分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	-	-	-	0 (0)	0 (0)	0 (0)	-	-	-
旅行・観光分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	-	-	-	0 (0)	0 (0)	0 (0)	-	-	-
デザイン分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	-	-	-	0 (0)	0 (0)	0 (0)	-	-	-
製造分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	-	-	-	46 (0)	458 (-24)	273 (-41)	67.7% (-8.0)	59.6% (-5.5)	88.5% (1.4)
建設関連分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	-	-	-	19 (0)	220 (-4)	148 (-10)	80.0% (-2.1)	67.3% (-3.2)	89.8% (-1.2)
理容・美容関連分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	-	-	-	0 (0)	0 (0)	0 (0)	-	-	-
その他分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	-	-	-	10 (0)	54 (0)	72 (-32)	150.0% (-64.8)	133.3% (-59.3)	-
合計	0 (0)	0 (0)	0 (0)	-	-	-	75 (0)	732 (-28)	493 (-83)	77.5% (-10.0)	67.3% (-8.5)	88.9% (0.5)
(参考) デジタル分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	-	-	-	0 (0)	0 (0)	0 (0)	-	-	-

02 IT分野

03 営業・販売・事務分野

04 医療事務分野

05 介護・医療・福祉分野

06 農業分野

08 旅行・観光分野

11 デザイン分野

18 建設関連分野

19 理容・美容関連分野

企業向けアンケートの実施について

企業が必要とする人材等を把握するためのアンケートを実施し、公的職業訓練（ハロートレニング）のキャリアキュラムの策定等に反映していく。

1. デジタル活用及びデジタル人材のニーズ調査（アンケート）

- ・アンケート調査回答方法：WEB方式
- ・調査期間：令和8年1月下旬～3月13日（金）
- ・調査依頼の範囲
 - ① 地域職業能力開発促進協議会委員（事業主団体及びの職業紹介事業者）（会員・取引先等へアンケート協力を依頼）
 - ② ポリテクセンター在職者訓練実施企業（令和6・7年度）
 - ③ 人材開発支援助成金申請企業（令和7年度）

依頼文書郵送
(961社)

2. アンケート集計結果の活用等

- ・公的職業訓練の訓練実施機関等への提供（企業が求める人材ニーズを踏まえた効果的な訓練を設定するために活用）
- ・公的職業訓練受講者への提供（企業のニーズを示すことにより、企業とのマッチングを促進するために活用）
- ・ハローワーク及びハローワーク登録求職者への提供（キャリアコンサルティング等の就職支援や有効なデジタルスキルの理解）
- ・福島県地域職業能力開発促進協議会の資料（デジタル人材における課題解決に向けた方向性を検討する資料として活用）

デジタル活用及びデジタル人材のニーズ調査（アンケート）

1 業種をお答えください。

- ①農業、林業 ②漁業 ③鉱業、採石業、砂利採取業 ④建設業
- ⑤製造業 ⑥電気・ガス・熱供給・水道業 ⑦情報通信業 ⑧運輸業
- ⑨卸売業・小売業 ⑩金融業、保険業 ⑪不動産業、物品賃貸業
- ⑫学術研究、専門・技術サービス ⑬観光業
- ⑭宿泊業、飲食サービス業 ⑮娯楽業
- ⑯教育、学習支援業 ⑰医療、福祉業 ⑱その他サービス業 ⑲その他

2 企業規模（従業員数）

- ①4人以下 ②5～29人 ③30～99人 ④100～299人
- ⑤300人以上

3 会社の所在地はどのエリアですか？

- ① 県北（福島市、伊達市など） ② 県中（郡山市、須賀川市など） ③ 県南（白河市、西郷村など） ④ 会津（会津若松市、喜多方市など） ⑤ 南会津（南会津町、下郷町など） ⑥ いわき（いわき市） ⑦ 相双（相馬市、南相馬市など）

デジタル活用について、貴社の状況やお考えをお聞かせください。

4 今後、パソコンやインターネットなどを活用して、業務を効率化したり、売上を伸ばしたりする必要があると思いますか？

- ① 非常にそう思う ② 少しそう思う ③ どちらとも言えない ④ あまりそうは思わない ⑤ まったくそうは思わない

5 現在、業務のデジタル化（ペーパーレス化、ITツール導入など）に取り組んでいますか？

- ① すでに色々取り組んでいる } 6-1へ
- ② これから取り組む予定がある }
- ③ 取り組んでいないが、関心はある } 6-2へ
- ④ 特に何もしていないし、関心もない }

6-1 デジタル化推進は社内の誰が主導となって行っていますか

- ① 経営者 ② 総務部門 ③ デジタル担当 ④ 若手社員 ⑤ その他

6-2 デジタル化を進める上での課題・悩みは何ですか？（複数回答可）

- ① 何から手をつけていいか、さっぱり分からない
② パソコンやソフトを使いこなせる社員がいない
③ 中心になって進めてくれるリーダー役がいない
④ IT ツールなどを導入する予算がない
⑤ やっても本当に効果があるのか疑問だ
⑥ 昔からやり方を変えておらず、今さら変えられない
⑦ 日々の業務が忙しくて、新しいことを考える暇がない
⑧ その他（ ）

「こんな人がいたら助かる！」という人材について教えてください。

7 現在、パソコンや IT が得意な人材は社内に足りていますか？

- ① 十分に足りている ② 少し足りない ③ 全く足りていない ④ 特に必要としていない
()

8 「こんなことができれば助かる！」と思うものをいくつかもお選びください（複数回答可）

- 書類・勤怠・経理業務のデジタル化
 定例業務の自動化・効率化
 顧客管理・データ分析および活用
 在庫・予約・シフト管理のデジタル化
 情報発信・集客のデジタル活用（ホームページ更新、SNS 活用、ネット広告運用）
 ネットショップの開設、運営・新規販路開拓
 現場の進捗・売上げのリアルタイム共有
 モバイル活用による業務効率化（スマホ・タブレットで外出先から報告・確認）
 教育・サポート体制の強化（動画マニュアル、新人教育、IT ツール導入支援、パソコントラブルの相談）
 セキュリティ対策（情報及びシステム保護）
 オンライン会議・オンラインセミナーの開催をサポート
 その他（ ）

今後の人材採用・育成について

9 問8でお答えいただいたような業務を任せるために、社内で従業員向けの研修（外部セミナーへの参加など）を実施していますか？

- ①実施している ②検討中 ③実施したが効果なし ④実施していない

10 労働者個人の主体的な訓練・研修受講を推奨し、その費用（個人負担額の全額または一部）を補助する支援制度を設けていますか？

- ①設けている ②設けていない

今後採用する人材で、必要とする具体的に必要とする具体的なデジタルスキルについてお答え下さい。

11 Office soft・業務管理（経理・勤怠・顧客・在庫管理等）

- ①必要 ②分からない ③不要

12 デザイン・CAD（画像作成・加工、図面作成等）

- ①必要 ②分からない ③不要

13 生成AI活用（資料作成、データ分析、ファクトチェック等）

- ①必要 ②分からない ③不要

14 社内インフラ整備（セキュリティ対策、ネット接続トラブル対応、ネットワーク構築等）

- ①必要 ②分からない ③不要

15 デジタルマーケティング（SNS活用、ホームページ運営管理等）

- ①必要 ②分からない ③不要

16 プログラミング・ノーコード開発

- ①必要 ②分からない ③不要

17 その他必要なスキル（アプリ・ソフト）についてご自由にご記入ください

()

18 問11～17で「必要」とお答えいただいたデジタルスキルについて、期待する習得水準をお答えください。

（※問11～17で、全てのデジタルスキルについて「分からない」または「不要」とお答えいただいた方は次の設問へお進みください。）

- ① 専門知識（デジタルに関する専門知識を有する者、DX推進等の中心になり得る者）

令和8年1月22日

事業主各位

福島県地域職業能力開発促進協議会事務局
(福島労働局職業安定部訓練課)

デジタル活用及びデジタル人材のニーズ調査の実施について（ご依頼）

職業能力開発促進に係る運営等につきましては、日頃よりご理解、ご協力を賜り感謝申し上げます。

さて、デジタル田園都市国家構想総合戦略（2023年改訂版）（令和5年12月26日閣議決定）に基づき、政府全体でデジタル技術の活用による地域の社会課題解決に取り組んでいるところですが、人口減少・少子高齢化・人手不足への対応等、喫緊の課題には、地域社会の生産性を高めるため、産業人材の育成面において、デジタル人材の育成は不可欠です。

この現状に鑑み、今般、企業が必要とするデジタル人材等を把握し、今後の公的職業訓練（ハロートレーニング）のカリキュラムの策定等に反映していくため、下記のとおり「デジタル活用及びデジタル人材のニーズ調査」（アンケート調査）を実施することといたしました。

本アンケート調査により、企業が求めるデジタル人材育成の方向性、企業ニーズごとのマッチング促進、人手不足の解消、さらには業務効率化による生産性向上を図り、地域産業の活性化につなげていきたいと考えております。

つきましては業務多忙の折、大変お手数をおかけしますが、何卒、本趣旨をご理解いただき、アンケートへの回答にご理解とご協力賜りますようお願い申し上げます。

記

《デジタル活用及びデジタル人材のニーズ調査》

1 調査回答方法

下記のURL（二次元コード）からアンケート調査の回答サイトに入っていた
き、オンライン上で選択のうえ回答（複数選択、自由記載項目あり）

URL : <https://forms.office.com/r/NkbMzBv5vs>

2 調査回答期限

令和8年3月13日（金）

3 回答所要時間（目安）

5分程度



アンケート回答二次元コード

4 調査結果の活用（用途）

(1) 公的職業訓練の訓練実施機関等への提供

国や福島県が実施する公的職業訓練の訓練実施機関等に提供し、企業が求める人材ニーズを踏まえた効果的な訓練を設定するために活用。

(2) 公的職業訓練受講者への提供

調査結果を公的職業訓練受講者へ提供し、企業のニーズを示すことにより、企業とのマッチングを促進するために活用。

(3) ハローワーク及びハローワーク登録求職者への提供

ハローワークに提供し、ハローワークへ登録し求職活動する方々（以下「求職者」）へのキャリアコンサルティング等の就職支援に活用。

また、求職者に対してアンケート結果を提供し、自身が有するデジタルスキルの活用、今後、就職に向けて有効なデジタルスキルの理解など、個々のリスキリングの促進に活用。

(4) 福島県地域職業能力開発促進協議会（以下、「協議会」という）の資料

当協議会において、本調査結果に基づき、デジタル人材における課題解決に向けた方向性を検討する資料として活用。

5 その他

(1) 求人の登録（福島労働局内のハローワークにおける取扱）

デジタルスキルを有する人材の雇用意向がありましたら、ハローワークに求人をご提出いただく際、その旨をお申し出ください。

なお、デジタルの専門分野に限らず、様々な業種・職種において幅広く登録することができますので、管轄のハローワークにご相談ください。

（例）主として販売業務に携わることとなるが、ホームページ作成、Web デザインスキルを有する者を採用したい場合など

(2) 「職業訓練修了者歓迎求人」の登録

訓練受講者及び訓練修了者（デジタル分野以外も含みます）を雇用する意向がありましたら、ハローワークに求人をご提出いただく際、その旨の意向をお申し出ください。訓練受講者に対して優先的に求人情報を提供いたします。

福島県地域職業能力開発促進協議会
事務局：福島労働局職業安定部訓練課
電話：024-536-7733

事業所の皆様へ

公的職業訓練（ハロートレーニング） 【IT・デジタル】に関する WEBアンケートのお願い

- この度、福島県地域職業能力開発促進協議会では、IT・デジタル分野における人材育成、人材確保を推進する上で、企業が必要とする人材等を把握するためにアンケートを実施することとしました。
- 所用時間 **5分**程度
- つきましては、アンケートにご協力頂きますようお願いいたします。



スマートフォンから
ご回答の場合



パソコンから
ご回答の場合

1. 検索エンジンで
「福島労働局ハロートレーニング」と検索

 福島労働局 ハロートレーニング



2. ハロートレーニング情報をクリックして
ください



3. 公式ホームページ内の「お知らせ」
または「特設バナー」をクリックしてください

※アンケートの回答内容は、目的外で使用することは一切ございません。



問い合わせ先：福島労働局職業安定部訓練課
電話番号：024-536-7733

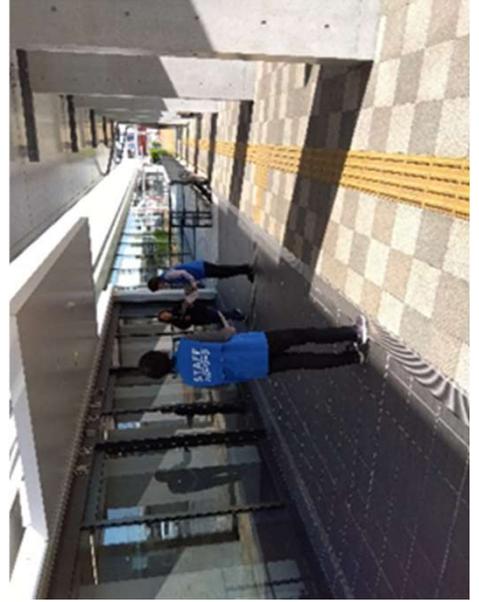
令和7年度「学びへGo！」キャンペーン実績

福島労働局職業安定部訓練課



1 ハローワークレニング出張相談会

開催月日	開催時間	開催会場	開催実績		主催 ハローワーク
			相談者数	リーフレット 配布数	
令和6年8月15日、29日	13:30～15:30	白河市役所「ひとり親全カサ ポートキャンペーン」共催	2	2	白河
令和7年10月17日	12:30～14:15	まるさん・あつたまるアリーナ (南相馬市スポーツセンター)	3	119	相双
令和7年10月30日、31日	13:00～16:00	ベイシア 安達店	5	240	二本松
令和7年11月17日	13:30～15:00	須賀川市役所 (西出入口前、1階 みんなのスクエア)	1	40	須賀川
合計 (6日間)			11	401	4所



2 交通機関等ポスター掲示、ラジオによる周知広報

実施日	実施時間	実施内容	主催
令和7年10月1日～	終日（電車・バスの稼働時間）	ハロートレーニング（公的職業訓練）ポスター掲示 場所：福島交通【飯坂電車の中吊り広告（30日間）、市内循環バスの車内掲示（10日間、80台/日）】、福島駅の駅貼り（90日間）	ハローワーク 福島
令和7年11月17日	10:00～ 10:20	会津地域コミュニティFM「FM会（愛's）津」によるラジオ放送 「ハロートレーニング（職業訓練）のお知らせ」のテーマによる、職業訓練制度、ポリテクセンター会津の訓練内容、ハローワークのイベント情報等の周知・広報 （出演者：会津若松市役所、ポリテクセンター会津、ハローワーク会津若松）	会津若松



3 ものづくり職業体験会

実施日	実施時間	実施内容	主催 ハローワーク
令和7年11月14日	午前の部 10:00~12:00 午後の部 13:30~15:30	ポリテクセンター福島「ものづくり職業体験会」 ものづくり業界の周知・広報を目的とした、ものづくり体験会を開催。 福島市に施設があるポリテクセンター福島の担当者がハローワーク郡山 に出張し体験会を実施した。	郡山

3次元CADモデリング +3次元プリンター活用体験



電気配線組立体験



機械部品検査体験



クロス貼り（壁紙貼り）体験



【会場】

ハローワーク郡山 セミナールーム

【スタッフ】

ハローワーク郡山 3名
 ポリテクセンター福島 3名
 ポリテクセンター会津 2名

【実績】

- 1 参加者数 17名
- 2 資料配付数 17部

郡山駅東口連絡通路掲示



1 知って活用！ ～ 事業主のための助成金セミナー～【オンライン開催】

従業員の処遇改善・人材育成を支援するため、事業主等の助成金制度の活用促進を目的としたオンライン（Zoom）によるセミナーを開催。セミナーでは、キャリアアップ助成金及び人材開発支援助成金の制度概要と活用事例を紹介した。

月日	時間	参加事業所数
11月13日（木）	13：30～15：00	67社
11月27日（木）	13：30～15：00	43社

知って活用！
～事業主のための助成金セミナー～

参加無料
要予約

事業主・経済団体のみなさまへ
助成金を活用し、従業員の処遇改善・人材育成を図りませんか？
福島労働局では事業主の方へ活用頂ける助成金を
複数提供しております。今回はその中でも、
・ **キャリアアップ助成金**
・ **人材開発支援助成金**の制度説明と
活用事例をご紹介します。
この機会にぜひお越しください。



予約する人はこちらから

開催日程 **オンライン開催**
(Zoom使用)

月日	時間	参加事業所数
令和7年11月13日(木)	13:30～15:00	90事業所
※申込締切: 令和7年11月6日(木)		
令和7年11月27日(木)	13:30～15:00	90事業所
※申込締切: 令和7年11月20日(木)		

【申込先】
上記二次元コード（福島労働局ホームページ）から申込みください。
セミナー費料は、後日、福島労働局ホームページへ掲載します。

【問合せ先】
○福島労働局職業安定部職業対策課助成金センター（キャリアアップ助成金）
〒960-8035 福島市本町5番8号 福第第一生命ビル3階
TEL 024-529-5682
○福島労働局職業安定部職業対策課（人材開発支援助成金）
〒960-8112 福島市花園町5番46号 福第第二地方合同庁舎3階
TEL 024-529-5409



人材開発支援の助成金解説
福島労働局 オンラインセミナー

11月13日・27日

国は、人材開発支援助成金の制度概要を説明する事業主向けセミナーを開催している。オンライン開催が受けられる。福島労働局が主催するキャリアアップ助成金と人材開発支援助成金の制度概要を説明する事業主向けセミナーは11月13日(木)と11月27日(木)の両日、オンラインで開催される。福島労働局が主催するキャリアアップ助成金と人材開発支援助成金の制度概要を説明する事業主向けセミナーは11月13日(木)と11月27日(木)の両日、オンラインで開催される。福島労働局が主催するキャリアアップ助成金と人材開発支援助成金の制度概要を説明する事業主向けセミナーは11月13日(木)と11月27日(木)の両日、オンラインで開催される。



担当官・雇用関係長と大橋由美子氏がアドバイザーとして、同課助成金センターの斎藤期一厚生労働事務官が受け持っている。同日も定員は先着90事業所。時間は午後1時30分から。労働局のホームページから申し込み可能。締め切りは初日が11月6日、最終日が同20日。受講無料。問い合わせは助成金センター。電話024-(322)158002へ。

人材開発支援助成金について

令和7年度

**知って活用！事業主のための助成金セミナー
～第3弾～**

福島労働局

人材開発支援助成金とは

事業主が労働者に対して、職務に関連した**訓練**等を実施した場合に、**経費**や**賃金**の一部を助成する制度です。

経費助成とは・・・

【事業外訓練の場合】受講料・入学料・教科書代等
【事業内訓練の場合】部外講師への謝金、旅費等

賃金助成とは・・・

訓練期間中の所定労働時間内の賃金

コース名	訓練メニュー	対象労働者	対象となる訓練
人材育成支援コース	人材育成訓練	正規・非正規	職務に関連する10時間以上のOff-JT
	認定実習併用訓練	正規・非正規	企業の中核人材を育てるために実施するOff-JTとOJTを組み合わせた訓練
	有期実習型訓練	非正規のみ対象	非正規労働者の正社員転換を目的として実施するOff-JTとOJTを組み合わせた訓練
事業展開等リスクリソグ支援コース		正規・非正規	事業展開・DX化・グリーンカーボンニュートラル化に必要な知識技能を習得するための訓練
人への投資促進コース	高度デジタル人材訓練／成長分野等人材訓練	正規・非正規	高度デジタル人材（ITSSレベル3、4以上）の育成や大学院（海外を含む）での訓練
	情報技術分野認定実習併用職業訓練	正規・非正規	IT未経験者に対するOff-JTとOJTを組み合わせた訓練
	定額制サブスクリプション型訓練	正規・非正規	定額制訓練（サブスク型受け放題サービス）を利用した訓練
	自発的職業能力開発訓練	正規・非正規	労働者が自発的に受講した訓練費用を負担する事業主への助成
	長期教育訓練休暇等制度	正規・非正規	労働者が働きながら訓練を受けられるよう、長期休暇制度や短時間勤務等制度を導入
教育訓練休暇付与コース		正規・非正規	労働者が働きながら訓練を受けられるよう、3年間に5日以上教育訓練休暇を導入
建設労働者技能実習コース		建設労働者	対象となる技能実習（建設関連の訓練）
建設労働者認定訓練コース		建設労働者等	対象となる認定職業訓練等（建設関連の訓練）

令和8年度まで！

令和8年度まで！

3

人開金の主なコースの助成率・助成額

訓練コース	経費助成 ()は大企業	賃金助成 ()は大企業	支給実績 (R6.4～R7.9) 福島労働局
人材育成支援コース 《人材育成訓練》	45% (30%)	1時間あたり800円 (400円)	526件
事業展開等リスクリソグ支援コース	75% (60%)	1時間あたり1000円 (500円) 定額制訓練の場合、なし	131件
人への投資促進コース 《定額制サブスクリプション型訓練》	60% (45%) 一人月2万円が上限	定額制訓練の場合、なし	20件
建設労働者技能実習コース	従業員 20人以下 3/4 21人以上 35歳未満 7/10 35歳以上 9/20	従業員 20人以下 8,550円／日 21人以上 7,600円／日	1731件

4

事業展開等リスキリング支援コースとは？

対象訓練の主な要件

- ・ 次の①②のいずれかのために必要な専門的な知識及び技能を習得させる訓練
 - ① **事業展開**（新たな分野への進出、業種・業態転換等）を6ヶ月以内に実施した、または3年以内に実施予定である
 - ② 事業展開は行わないが企業内の**デジタル・トランスフォーメーション(DX化)**や**グリーン・カーボンニュートラル化**を推進する
- ・ 実訓練時間数が**10時間以上のOFF-JT**であること

5

事業展開とは？

新たな分野に進出すること。新規事業へ転換したり、既存事業での新製品や新サービスへの製造方法・提供方法の変更でも事業展開にあたる。

デジタル・トランスフォーメーション(DX)とは？

デジタル技術を活用して、業務の効率化を図り、製品やサービスの変革をすること。

グリーン・カーボンニュートラル化とは？

徹底した省エネや再生可能エネルギーの活用により、CO2の排出を全体としてゼロにすること。

6

eラーニング訓練とは？

従来の研修(集合研修)



eラーニング訓練



7

「事業展開等」**リスティング支援コース**と「人への投資促進コース」の**2コース**で利用可能！

定額制（サブスクリプション）訓練とは？



多くのコンテンツの中から、必要なものだけ、受講する



一訓練当たりの対象経費が明確でなく、かつ**同額で複数の訓練を受講**できる**eラーニング**及び**同時双方向型**の通信訓練で実施されるもの

・**eラーニング** コンピュータなど情報通信技術を活用した遠隔講習であって、訓練等の受講管理のためのシステム（Learning Management System「**LMS**」という）等により、**訓練等の進捗管理**が行えるもの

人材開発支援助成金開金

活用事例のご紹介

9

活用事例 1 人材育成訓練



【運送業】

人手不足で、準中型や大型自動車免許の取得者が足りなかった。

従業員に資格を取得してもらい、仕事が効率良く回るようになった。資格取得により従業員のやる気アップにもつながった。

10

活用事例 2 人材育成訓練



【製造業】

フォークリフトの有資格者を増やして、仕事を効率化できた。

助成金申請によって、従業員の資格取得にかかる費用の補助が受けられたので、経費面で助かった。

11

活用事例 3 事業展開等リスティング支援コース

DX化



【建設業】

ドローンによる測量調査を取り入れることにより業務の効率化を図った。

高所や狭所での測量も簡単にできるようになった。

12

活用事例 4 事業展開等ITスキニング支援コース

DX化



【製造業】

社内のDX化を推進していくため「デジタル人材育成研修」を導入し、ITスキル向上を図った。Excel・アプリ作成・データ活用など、様々なコンテンツをスキ間時間に受講できる定額制（サブスク型）訓練により、以前は10時間以上かかっていた業務が1時間程度で可能になり、労働生産性が飛躍的にのびた。

13

活用事例 5 事業展開等ITスキニング支援コース

DX化

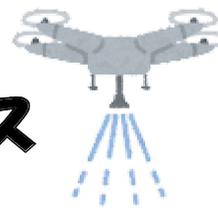


【建設業】

CADを扱える者を育成するため、「2次元CADによる機械製図技術」を受講させた。また、「建設ICT訓練」により、紙ベースの図面からデジタルによる管理・施工を行い、工事の効率化を推進中。

14

活用事例 6 事業展開等リスクینگ支援コース



グリーン・カーボン・
ニュートラル化

【農業法人】

農薬や肥料の散布に、エンジンで稼働するトラクターや無人ヘリコプターを使用していたが、CO2等の温室効果ガスの排出を減らし効率化を図るため、ドローンの導入を検討。「農業用ドローン認定講座」を受講させた。

15

活用事例 7 事業展開等リスクینگ支援コース

事業展開



【フォトスタジオ】

写真館を営んでいるが、着付けのできる美容業へ事業拡大予定。振袖着付け習得研修を受講してもらい、スタッフのスキルアップを図った。

16

活用事例 8 事業展開等リスクینگ支援コース



事業展開



【製造業】

製品の運送を外部委託していたが、トラックの手配が難しくなってきたため、自社での運送ができるように、新規事業として社内に運送部門を準備中。社員の大型運転免許の取得のため、助成金を活用できた。

17

活用事例 9 人への投資促進コース



定額制(サブスク型受け放題)訓練

【病院】

シフト勤務のため集合研修が難しい。勤務の合間にいつでも受講が可能な定額制（サブスク型）訓練による「看護師研修」を導入した。eラーニングによる確認テストもあり、難しいところを納得できるまで何度も復習できた。

18

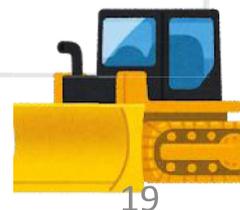
活用事例 10 建設労働者技能実習コース



【建設業のみ】

建設業で必要となる様々な資格を取得することができた。

講習先の多くが登録教習機関なので、受講後に支給申請することで経費と賃金が助成され、大変助かった。



19

活用事例 11 建設労働者技能実習コース



【建設業のみ】

一級土木施工管理技士の資格取得研修会に参加してもらい、念願であった資格を取得することができた。

監理技術者として現場の施工管理を行うことができるようになった。



20

教育訓練の費用が助成
されるとうれしいなあ



ITスキルを上げたいと
思ってたのよね～

わが社の新人研修や中堅社員教育
にも、何かの助成コースが使える
かも！

21

お忘れなく！

**訓練コースについては、
3コースとともに訓練開始
1カ月前までに計画届の
提出が必要！**



建設労働者技能実習コースにおいて、登録講習機関等で
受講する場合は、計画届は不要です。

22

不正受給はしない！正しく活用する！

事業主の皆さま

「雇用関係助成金」を正しく申請していますか？

適正な支給がされているか確認するための調査を随時行っています

こんなことはありませんか？



- 事実を十分に確認せず、適当に記載して申請した
- 原本とは別の書類を作成し、添付書類として提出した
- 申請内容が事実と異なっていたが、そのまま申請した
- 支給申請は従業員や社会保険労務士に任せきりにしている



申請内容が正しいか、
申請前に提出書類をチェックしましょう！

事業主の方へ

- 申請前に事実と異なる記載や添付書類がないか、確認してから提出してください。
- 社会保険労務士や代理人等に依頼する場合は、申請書類（添付書類を含む）の写しを必ず受け取り、内容の確認をしてください。また、その書類を保存してください。

社会保険労務士や代理人の方へ

- 事業主から書類等を受領する際は、原本または原本の写しであるか、事実と異なる内容がないか確認してください。
- 事業主は申請書類を保存しなければならないため、申請書類（添付書類を含む）の写しを必ず事業主に渡してください。

事業主は申請書類を「5年間」保存する必要があります

この助成金を申請した事業主は、提出または提示した書類の写し、その他支給要領に規定する書類を、支給決定日の翌日から起算して5年間保存する必要があります。



厚生労働省

厚生労働省・都道府県労働局・ハローワーク

LL051020保01

適正支給の観点から、労働局やハローワークでは積極的な調査を行っています。このため、追加書類の提出を求めたり、事業所訪問を行うことがありますので、調査にご協力ください。

※調査に協力することが助成金の支給要件になっています。

調査の結果、申請内容が不適正（事実と異なる）の場合は、支給した助成金の返還を求めます。

不正受給の場合

「不正受給」とは、偽りその他不正の行為により、本来受けることのできない助成金の支給を受ける（受けようとする）ことです。このため、故意に支給申請書に虚偽の記載を行ったり、偽りの証明を行うことは不正受給に該当します。



代表者が行った場合だけでなく、役員、従業員、社会保険労務士、代理人等、支給申請・書類作成に関わった人が行った場合でも、**事業主（会社）の不正受給に該当します！**

■ 不正に受給した助成金は、全額返還しなければなりません。また、全額返還のほか、不正受給日からの延滞金、不正受給した額の2割に相当する額も納付しなければなりません。

■ 不正受給日から5年間^{※1}、雇用関係助成金（不正受給を行った以外の助成金を含む）は受給できません。※全額返納されていない場合は延長されます。

■ 公表基準に該当する場合、「事業主名及び代表者名」などが公表されます。

【社会保険労務士、代理人が不正受給に関与^{※1}した場合】

・不正受給に関与した額（延滞金、2割に相当する額を含む）について、事業主と連帯して返還する義務を負います。

・不正受給日から5年間^{※2}、雇用関係助成金の申請は受理されません。また、全額返納されていない場合、この期間は延長されます。

・労働局ホームページに「氏名及び事業所名」などが公表されます。

※1 「不正受給に関与」とは、故意に偽りの届出、報告、証明等を行い、事業主等が助成金の支給を受ける（受けようとする）ことです。

※2 全額返納されていない場合は延長されます。

詳しくは、ハローワークや
福島労働局にお問い合わせ
ください。



福島労働局の
人材開発支援助成金
特設サイトはこちら👉



わかりやすい申請チェックリストも掲載しています！

「ハロートレーニング（職業訓練） パネル展」 実施要領

令和 7 年 8 月 27 日

1 趣旨・目的

令和8年1月31日（土）に開催する「ハロートレーニングフェス in 福島2026」との連動企画として、事前にハロートレーニングの内容や訓練風景等を展示することによりハロートレーニングに興味を持ってもらい、「ハロートレーニングフェス in 福島2026」への参加につなげることを目的とする。

2 内容

職業訓練についての周知、訓練の様子（写真）の展示、フェスの案内ポスターを掲示、制作物の展示など

3 開催場所

コラッセ福島 1階アトリウム
（福島市三河南町1-20）

※会場使用料、備品（展示パネル、テーブル、折りたたみ椅子、案内板）はすべて無料

4 開催日

令和8年1月26日（月）～令和8年1月28日（水）3日間

5 開催時間

		開催時間
第1弾	1月26日（月）	10:00～17:00
	1月27日（火）	8:30～17:00
	1月28日（水）	8:30～15:00

※初日は8:30から搬入し、最終日は17:00までに撤去する。

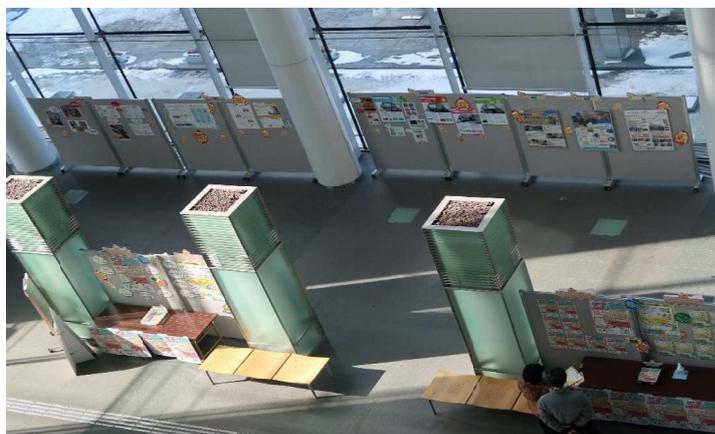
ハロートレーニング（職業訓練）パネル展

会場：コラッセふくしま 1階アトリウム

【開催日】
令和8年1月26日～28日



公的職業訓練実施機関で行っている訓練の様子や実際行っている訓練コースの紹介等を展示し、来場者に職業訓練について分かりやすく理解を深めてもらうことや、令和8年1月31日（土）に開催した「ハロートレーニングフェスinふくしま2026」の周知・広報を目的に開催しました。



ハロートレーニング
（職業訓練）
パネル展会場の様子



「ハロートレーニングフェス in ふくしま2026」 実施要領

令和 7 年 8 月 21 日

1 趣旨・目的

ハロートレーニング（公的職業訓練）については、ハローワーク利用者を含め、一般的に認知度が低い状況にある。

このため、訓練実施施設との交流や訓練体験により、広く福島県民等に対し、ハロートレーニングの内容等を情報発信することで受講希望者の増加を図る。

さらに、事業主に対して、訓練実施施設において実施している訓練の内容を知ってもらう場を提供することにより、訓練修了者のスキル・技能を活かせる求人確保し人材不足の解消を図る。

また、本県におけるハロートレーニングの周知を通じて、新たな訓練施設の掘り起こしにつなげることを目的として開催する。

2 内容

- (1) 会場内に訓練施設のブースを設け、訓練コース内容の説明、訓練体験を実施
 - (2) ポリテクセンター施設内訓練見学ツアーの実施
 - (3) 来場者がその場で相談できるよう、職業相談（訓練受講相談）、求人相談、助成金相談など付随するブースを設置
- ※ 詳細な内容については、今後協議予定

3 開催場所

ポリテクセンター福島 イベントホール及びグリーンホール
（福島市三河北町7-14）

4 開催日時

令和8年1月31日（土） 10時30分から15時30分（14時30分受付終了）

5 対象者

制限しない

6 参加訓練施設（予定）

福島県内の訓練実施施設 10 校程度（令和 7 年度県内委託訓練及び求職者支援訓練実施施設など 30 か所に案内【別紙参照】）

7 その他

イベント等の効果的・効率的実施に資するため、すべての参加者（訓練施設含む）に対しアンケートを実施する。

8 実施主体

厚生労働省福島労働局（ハローワーク）、福島県、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構福島支部の三者共催とする。

9 事務局は、福島労働局職業安定部訓練課に置く。

「ハロートレーニングフェスinふくしま2026」 実施状況及び結果について

イベントの趣旨と目的

前年度（令和7年度）に引き続き実施。ハローワークを利用していない県民にもハロートレーニングを体験する機会を提供することで、内容の理解促進および受講希望者の拡大を図る。

また、事業主に対し、提供している訓練の内容を理解してもらうことで、訓練修了者の技能を活用できる職場の求人確保を促進し、人材不足対策につなげる。

実施状況及び結果

【開催日時】 令和8年1月31日（土） 10:30～15時30分

【場 所】 ポリテクセンター福島
参加料無料、予約不要（一部事前予約有り）

【来場者数】 **155名**
（内訳） 114名（大人91名、子供23名）
41名（親子ものづくり体験教室）

福島労働局、福島県、（独）高・障・求雇用支援機構福島支部

1

(080225)

「ハロートレーニングフェスinふくしま2026」受付集計について

1 来場者数

参 加 者		
大人	子ども	合計
91	23	114

総合受付集計

①ポリテクセンター福島「親子ものづくり体験教室」除きます。
②「2現在の状況」「3お住まい」「4年齢」は「1来場者数」の【大人】の集計となります。

2 現在の状況

働いていない	在職中	学生	事業主	会社の担当者	訓練実施機関	その他
25	57	1	1	2	1	3



3 お住まい

福島市	伊達市	伊達郡	二本松市	本宮市	安達郡	郡山市	田村市	田村郡	その他
62	3	3	4	0	0	11	0	1	7

4 年齢（子ども以外）

18歳未満	18～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳～	未回答
0	1	8	10	21	25	25	1

2

4 各ブースの実施内容等

ブース番号	訓練施設	ブース内容	説明・体験延べ数
①		①IT基礎系ブース (PC4席) タッチタイピング体験 「身体で覚える正しい指使いのコツ」	28
②	合資会社 カルチャークommunicーション	②IT実践系ブース (PC2席) 画像と動画生成AI体験 「未来を体験する30分」	15
③		③簿記系ブース (PCなし4席) かんたんに簿記を体験 「やさしい会社経営ゲーム」	40
④	株式会社ソラコムサイテック	eラーニングの体験学習 模擬授業をとおしてITエンジニアになるために必要な要素を学ぶ。	6
⑤	株式会社 ニチイ学館 福島支店	医事コンピュータを使用し、患者登録から会計入力、診療報酬明細書 ができるまでの流れを説明致します。	41
⑥	公益財団法人 介護労働安定センター福島支部	・車イス体験 ・シニアシミュレーション (高齢者疑似体験) ・救急蘇生法	31
⑦		キーボード入力によるタイピング速度の測定体験	38
⑧	エスケー・テック株式会社	デザインソフトを使用してのチラシ作成体験	38
⑨		JW-CADソフトを使用しての操作体験	25
⑩	有限会社エーアイティ研究所	①ワークフロー実践体験 レゴのロボットを使い動かすための流れを考え、ノーコードでプログラ ミングし実際に動かしてみる。	19
⑪		①銅パイプを使ったものづくり体験 (一輪挿し)	24
⑫	福島県立テクノアカデミー	②LEDを使ったものづくり体験	13
⑬	福島県職業能力開発協会 (福島県技能振興コーナー)	「苔玉のものづくり体験」 ・造園の仕事、苔玉の魅力について (講義) ・松竹梅の寄せ植え実演 ・苔玉づくり体験	AM20 PM21

5 親子ものづくり体験教室（ポリテクセンター福島）

内 容	親	子	計
①機械系 オリジナルベーゴマ	3	4	7
②機械系 金属板金でキーホルダー掛け製作	5	5	10
③住宅系 住宅3Dデザイン作成体験	6	6	12
④電気系 電気工事体験（スイッチ回路の製作）	4	5	9
合計	19	22	41
※ドローン体験コーナー【事前に開催の予告なし】			20

6 ハロトレ相談コーナー

	相談者数
訓練相談	7
助成金・求人	0
在職者訓練	0



4

「ハロトレ体験コーナー」の様子

訓練実施機関で実際行っている訓練内容（ITパソコン操作、AI体験、WEBデザイン、簿記、医療事務、介護体験、eラーニング講習等）の体験コーナー

「楽しく体験でき有意義だった」「たくさんの方に参加してほしい」という参加者の声がありました。



5

「ものづくり体験教室」の様子

福島県職業能力開発協会
(福島県技能振興コーナー)

「苔玉づくり製作」

目的：造園の仕事の奥深さや技能に興味関心を持ってもらう

- ①ものづくりマイスターによる講義
- ②製作実演
- ③ものづくり体験



6

ポリテクセンター「親子ものづくり体験教室」「施設見学ツアー」の様子

例年、ポリテクセンター福島で開催される「親子ものづくり体験教室」を「ハロートレーニングフェスinふくしま2026」と同時開催。61名の親子が参加し「ベーゴマ」や「キーホルダー掛け」の製作や電気工事体験（スイッチ回路の製作）、住宅3Dデザイン作成などを体験しました。

また、ポリテクセンター施設見学ツアーには9名が参加しました。



施設見学ツアー



住宅3Dデザイン作成



電気工事体験

7

【イベント会場からSNSに投稿】

会場の雰囲気（ライブ感ある情報）をSNSで発信、新たな来場者を呼び込む効果につなげました。



「ハロートレーニングフェスinふくしま2026」
 来場者アンケート集計結果
 (アンケート回収枚数：47枚)

●このイベントを知ったきっかけ（複数可）

ハローワークの受付、窓口、説明会などでの案内	12
ハローワーク内でのリーフレット、ポスター、チラシなど	8
ハローワークのLINE	1
パネル展（1/26～1/28コラッセふくしまで開催）	1
福島労働局のホームページ	2
福島労働局のX、Youtube、Instagram	6
リビング福島	1
市町村の広報誌	1
訓練校の案内	2
知人・友人	7
小学校からの案内	7
テレビ	0
ラジオ	0
街頭ポスター	3
その他	4

【その他の内容】

- ・新聞のチラシ
- ・福島民報
- ・通りがかり

●参加した目的（複数可）

ハポートレーニングが何かを知らないため	17
ハポートレーニングは知っているが、どんなコースがあるか知りたい	11
ハポートレーニングのコースを体験したい	19
ハポートレーニングを受講したい	6
将来的にスキルアップを目指しているため	11
訓練受講生の採用を検討しているため	0
人材確保の参考とするため	0
人材開発支援助成金を利用するため	0
従業員のスキルアップを検討しているため	1
子供の体験	11
適職診断を受けるため	2
その他	2

【その他の内容】

- ・こけ玉づくり

●イベントに参加して思ったこと（複数可）

近々ハポートレーニングに申し込みたい	4
ハポートレーニングに相談してみたい	9
今は必要ないが、将来的に受講を検討したい	13
もう少し詳しい内容を知りたい	12
家族や友人にハポートレーニングを勧めたい	12
求人内容を見直したい	1
訓練受講生の採用を検討したい	0
自分には必要ない	5
その他	1

●訓練を体験したブースの数

1ブース	9
2ブース	7
3ブース	8
4ブース	5
それ以上	5

●体験して良かったブース（複数可）

親子ものづくり体験教室	8
ポリテクセンター見学ツアー	4
IT基礎系 タッチタイピング体験「身体で覚える正しい指使いのコツ」	7
IT実践系 画像と動画生成AI体験「未来を体験する30分」	7
簿記系 かんたんに簿記を体験「やさしい会社経営ゲーム」	8
キーボード入力によるタイピング速度の測定体験	3
デザインソフトを使用してのチラシ作成体験	7
JW-CADソフトを使用しての操作体験	6
介護「車いす体験」「シミュレーション」「救急蘇生法」	11
医事コンピューターを使用し、患者登録から会計入力、診療報酬	8
ワークフロー実践体験ノーコードでプログラミングしレゴのロボットを動かす	0
eラーニング学習体験	3
LEDを使ったものづくり体験	6
銅パイプを使ったものづくり体験（一輪挿し）	8
こけ玉づくり	3
訓練相談コーナー（求職者向け）	0
在職者訓練相談コーナー	0
求人相談コーナー	1
助成金相談コーナー	0
掲示物コーナー	0
缶バッチ・スーパーボールすくい	8
その他	2

【その他の内容】

- ・クロス貼り
- ・適職診断

●説明・体験の時間

ちょうどよい	39
短い	0
長い（体験後の説明が長い）	1
その他	0

●会場までの主な交通手段

徒歩	5
自転車	2
電車	4
車	32
バス	1

●同イベントが開催されたら

また来たい	32
近所で開催されれば来たい	10
もう来ない	0

※ 未記入の項目あり（裏面全体や裏面の一部など）

■ 今回のイベントについての感想、ご意見、改善点等ありましたらご記入ください

(※原文のまま記載)

- ・ 短く限られた時間の中でとても有意義な時間でした。たくさんみなさまにお世話になり本当にありがとうございました。
- ・ たくさんお世話になりました。ありがとうございました。
- ・ ありがとうございました。
- ・ 体験することで自分の興味や得意・不得意に気づくことができるので大事だなと感じた。イベント通して楽しく体験することができてとても有意義でした。
- ・ 親子もの作り体験：親切で丁寧な説明だったのでわかりやすく楽しく体験ができ親子で貴重な時間を過ごすことができた。ありがとうございました。またの機会があれば違う体験もうけてみたいです。
- ・ 初めて来ましたが、いろいろ学べると知りびっくりしました。みなさまとても親切でスムーズに移動できました。
- ・ もう少しいろんなところに参加したかったので、もっと早くに来ようと思いました。もうちょっと16時くらいまでやってたらよかったです。
- ・ 介護体験楽しかったです
- ・ 今後の就活に向けていろいろ学べたので今回の参加を活かせるようにしていこうと思った。
- ・ 子供の体験（ものづくり）と重なっていろいろな体験ができて楽しかったです。
- ・ クロス貼り体験、わかりやすくなりました。
- ・ せっかくいいイベントなので、多くの人に参加できるようにたくさん宣伝した方がよいと思う。
- ・ それぞれのブースで丁寧に教えていただきました。とてもわかりやすかったです。
- ・ 優しく親切に丁寧に教えていただき、ありがとうございます。
- ・ 求職相談コーナーでいろいろ相談できてよかったです。ポリテクセンター見学ツアーがあるのを知らなくて受付で教えていただけると助かりました。
- ・ 日頃体験できないものづくりが経験でき楽しかった。子供が来たら楽しめるイベントでないでしょうか。
- ・ 貴重な経験ができた楽しかったです。
- ・ 他の体験も気になっていたのがあったので、次の機会に体験ができるといいなと思う。

令和7年度 離職者等再就職訓練事業等実施状況集計表(12月末までに開講した訓練コース)

訓練コース	*計画コース	*計画定員	実施コース	実施訓練定員	応募者	応募倍率	入校者	充足率	受講者 (前年度からの継続者含む)	中退者		修了者		次年度への繰越
										うち就職者	うち就職者	うち就職者	うち就職者	
①知識等習得(単年度)	*54	*948	62	914	801	0.88	670	73.3%	670	47	11	391	97	
②母子家庭の母等のコース	*10	*10	8	10	10	1.00	10	100.0%	10	2		4	3	
③知識等習得(複数年度)【R6年度開始】	*13	*195	13	195	(146)	0.75	(*) (121)	62.1%	114	14	7	107	86	
④知識等習得(複数年度)【R7年度開始】	*14	*203	1	15	16	1.07	14	93.3%	14					
⑤委託訓練活用型(日本版デュアル)	*7	*97	3	48	42	0.88	34	70.8%	34	1		24	9	
⑥長期高度人材育成コース (7)+(8)+(9)	*13	50	12	50	46	0.92	40	80.0%	38	6				
⑦介護福祉 養成科	3	5	3	5	(6)	-	(5)	-	5	1				
⑧その他 (准看護師養成科)	2	10	2	12	5	0.42	(11)	41.7%	9	2				
⑨その他 (情報システム科)	3	15	3	15	12	0.80	11	73.3%	11	1				
	1	3	1	3	(4)	1.33	(3)	-	3	1				
	1	5	1	5	7	1.4	5	100.0%	5	1				
事業合計	*計画コース	*計画定員	実施コース	実施訓練定員	応募者	応募倍率	入校者	充足率	受講者 (前年度からの継続者含む)	中退者	うち就職者 a	修了者 b	うち就職者 c	次年度への繰越
今年度実施数(①+②+④+⑤+⑩+⑬+⑮)	*92	*1,290	80	1,019	893	0.88	749	73.5%	749	52	11	419	109	
繰越含む実施数(①+②+③+④+⑤+⑥)	*111	*1,503	99	1,232	(1,061)	0.86	(*) (889)	(72.2%)	880	70	18	526	195	

(*)1 入校者について/R6年度 中退者 7名を含む。

参考

託児付訓練の計画コース数	29コース
託児付訓練の募集コース数	29コース
うち託児の利用があったコース数	3コース
託児サービス定員(計画時の児童数)	30名
うち託児サービス利用者数(及び児童数)	3(3)

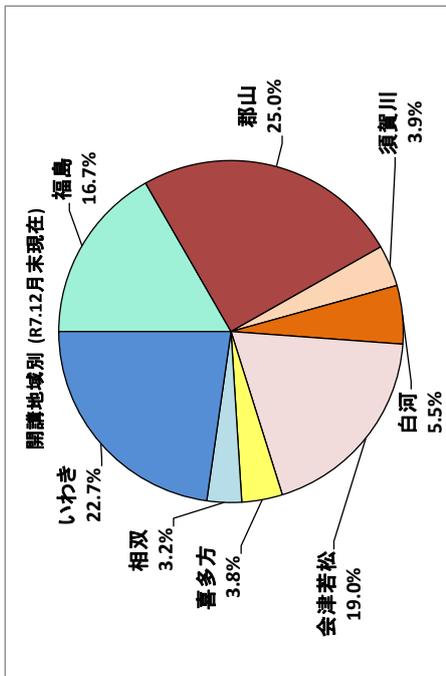
令和7年度 障がい者委託訓練事業実施状況集計表(12月末までに開講した訓練コース)

訓練コース	*計画コース	*計画定員	実施コース	実施訓練定員	応募者	応募倍率	入校者	充足率	受講者	中退者		修了者		就職率 a/c/a+b
										うち就職者 a	うち就職者 b	うち就職者 c	うち就職者 c	
知識技能習得		26	17	20	20	1.00	19	95.0%	19	2	9	2	22.2%	
実践能力習得		46	28	30	29	0.97	29	96.7%	29	3	20	14	70.0%	
特別支援学校早期訓練コース		4												
eラーニングコース		5												
合計		81	45	50	49	0.98	48	96.0%	48	5	29	16	55.2%	

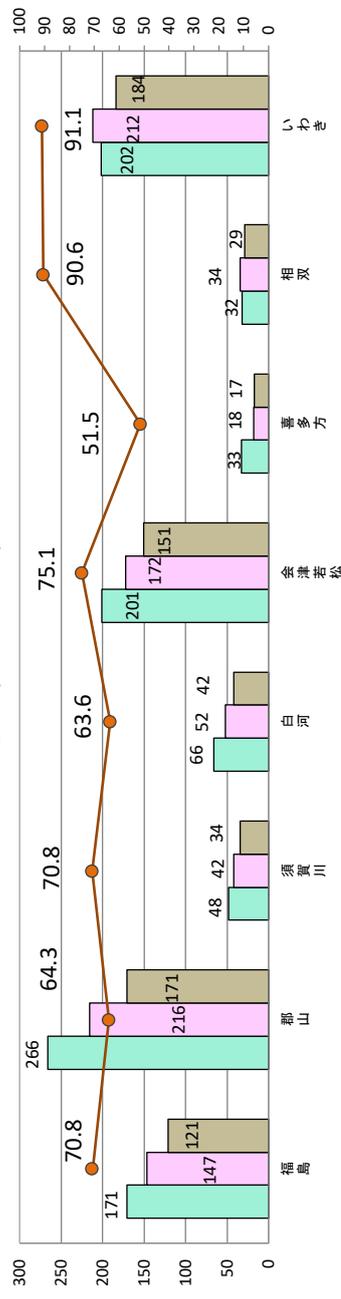
令和7年12月末日 現在

令和7年度【開講地域別】実施状況(R7.12月末現在)

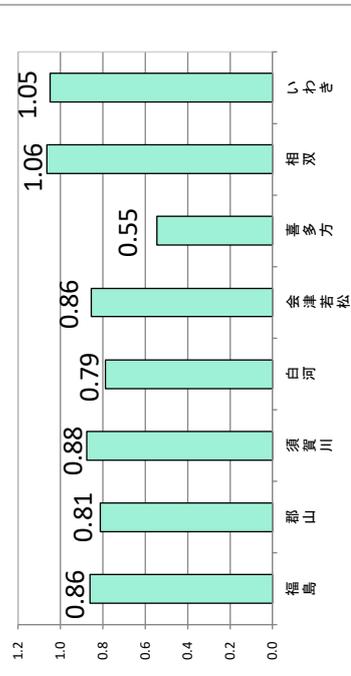
開講地域	離職者訓練における【開講地域別】実施状況(R7.12月末現在)															
	前年度繰越						当該年度開講コース						8月末までに完了した入職者(%) 就職率			
	コース	定員	コース	定員	繰越者数A	%女性	コース	定員	a	b	b/a	入校者c		%女性	c/a	地域別
	99	1,231	19	212	131	104	80	1,019	893	0.88	749	577	73.5	880	681	76.6%
福島	15	206	2	35	15	14	13	171	147	0.86	121	104	70.8	136	118	78.8%
郡山	21	308	5	42	20	15	16	266	216	0.81	171	130	64.3	191	145	74.1%
須賀川	3	48					3	48	42	0.88	34	22	70.8	34	22	74.3%
白河	6	68	1	2	2	2	5	66	52	0.79	42	38	63.6	44	40	64.3%
会津若松	21	234	3	33	21	15	18	201	172	0.86	151	113	75.1	172	128	61.4%
喜多方	4	47	1	14	8	6	3	33	18	0.55	17	13	51.5	25	19	85.7%
相双	5	40	1	8	5	3	4	32	34	1.06	29	22	90.6	34	25	94.1%
いわき	24	280	6	78	60	49	18	202	212	1.05	184	135	91.1	244	184	83.6%



【開講地域別】実施状況(R7.12月末現在)



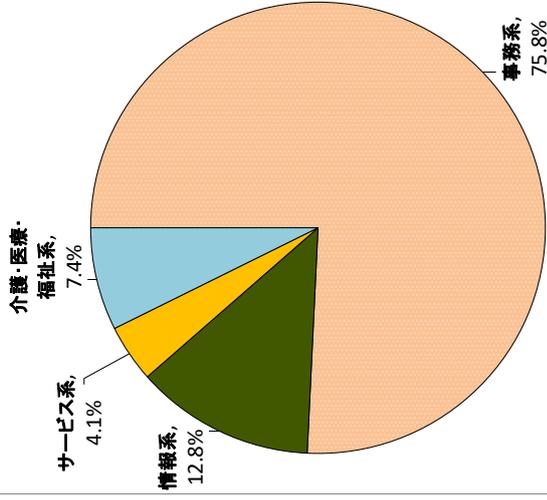
【開講地域別】応募状況



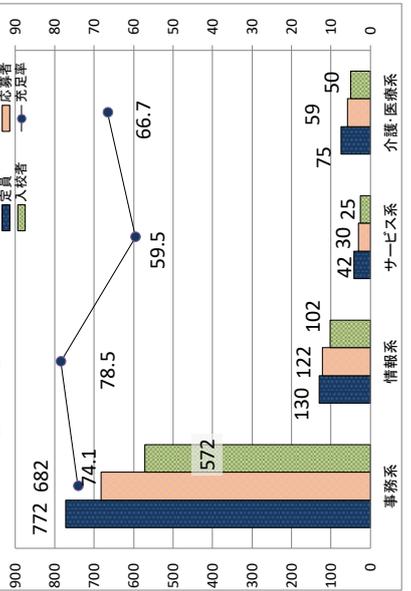
令和7年度【分野別】実施状況(R7.12月末現在)

分野	離職者訓練における【分野別】実施状況及び就職状況(R7.12月末現在)																
	前年度繰越					当該年度開講コース					8月末まで終了したコース (25-5)						
	コース	定員	コース	定員	繰越者数 A	うち 女性	コース	定員	定員a	応募者b		応募倍率 b/a	入校者c	うち 女性	充足率 c/a	受講者数 合計 A+c	うち 女性 77.4%
事務系	99	1,231	19	212	131	104	80	1,019	893	0.88	749	577	73.5	880	681	76.6%	83.1%
総理事務科等 (総理事務科、 総理システム科、 総理事務基礎科)	70	952	12	180	99	79	58	772	682	0.88	572	462	74.1	671	541	76.3%	92.6%
医療事務科	7	88	1	15	7	7	6	73	62	0.85	53	48	72.6	60	55	85.7%	83.3%
パソコン事務科等 (パソコン基礎、パソコン入 門、PCレベルアップIT実践 科ものづくり基礎科他)	52	716	10	150	81	61	42	566	497	0.88	411	322	72.6	492	383	74.4%	92.4%
情報系	13	148	2	18	18	14	11	130	122	0.94	102	65	78.5	120	79	80.0%	100.0%
Webデザイン (Webデザイン、Webデザイン ビジネス、Webデザインシ ン、DTP-Webデザイン)	10	122	1	15	15	14	9	107	104	0.97	87	57	81.3	102	71	80.0%	100.0%
IT系 (情報システム科、 DX基礎科)	3	26	1	3	3	0	2	23	18	0.78	15	8	65.2	18	8		
サービス系	3	42	0	3	3	3	3	42	30	0.71	25	15	59.5	25	15		
CADオペレータ科	3	42					3	42	30	0.71	25	15	59.5	25	15		
介護・医療・福祉系	13	89	5	14	14	11	8	75	59	0.79	50	35	66.7	64	46		
介護福祉士養成科	5	17	3	5	5	4	2	12	5	0.42	5	3	41.7	10	7		
介護職員養成科	3	48					3	48	42	0.88	34	22	70.8	34	22		
准看護師養成科	5	24	2	9	9	7	3	15	12	0.80	11	10	73.3	20	17		

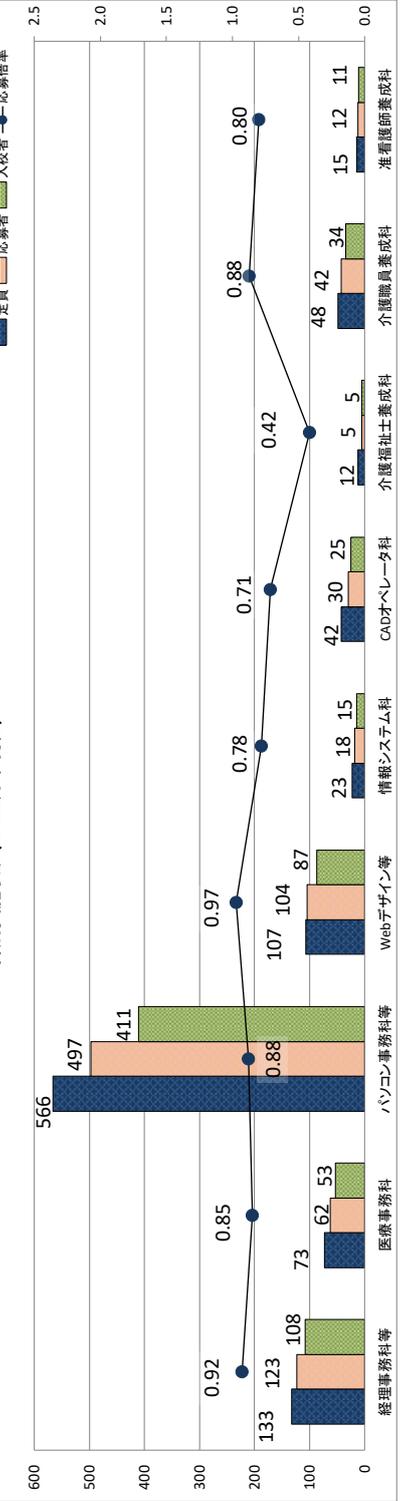
【分野別】実施状況(R7.12月末現在)



【分野別】実施状況(R7.12月末現在)



科別実施状況(R7.12月末現在)

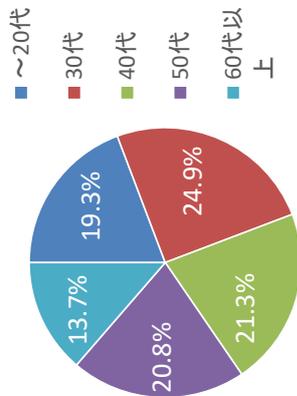


令和7年度離職者訓練実施状況

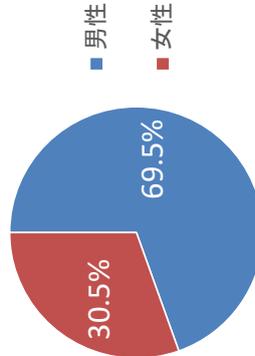
(独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構福島支部

施設名	系	訓練科名	年度定員	令和7年度入所状況(12月入所まで)					前年度からの継続者	令和7年度就職状況(12月末まで)						
				開講定員	応募者	応募倍率	入所者	定員充足率		中途者状況	修了者就職状況	就職率	正社員就職率			
福島	機械	CAD/NCオペレーション科	56	42	35	83.3%	31	73.8%	8	2	1	16	13	82.4%	71.4%	
	機械	ビジネススキル講習 NC技術科(企業実習付コース)接続	10	10	10	100.0%	9	90.0%								
	機械	NC技術科(企業実習付コース)	30	15	11	73.3%	11	73.3%	4	1	0	3	3	100.0%	100.0%	
	機械	溶接施工科	48	36	24	66.7%	23	63.9%	9	2	1	7	6	87.5%	100.0%	
	電気・電子	電気設備技術科	60	45	64	142.2%	46	102.2%	17	3	2	14	12	87.5%	71.4%	
	電気・電子	ビジネススキル講習 生産情報システム科接続	10	5	16	320.0%	14	280.0%								
	電気・電子	生産情報システム科	40	20	23	115.0%	20	100.0%	9	1	1	8	8	100.0%	77.8%	
	居住	住宅建築デザイン科	60	45	35	77.8%	31	68.9%	3	2	1	10	6	63.6%	28.6%	
	居住	ビジネススキル講習 住環境計画科	10	10	21	210.0%	20	200.0%								
	居住	住環境計画科	40	40	37	92.5%	35	87.5%	11	2	2	9	9	100.0%	72.7%	
				364	268	276	103.0%	240	89.8%	61	13	8	67	57	86.7%	72.3%

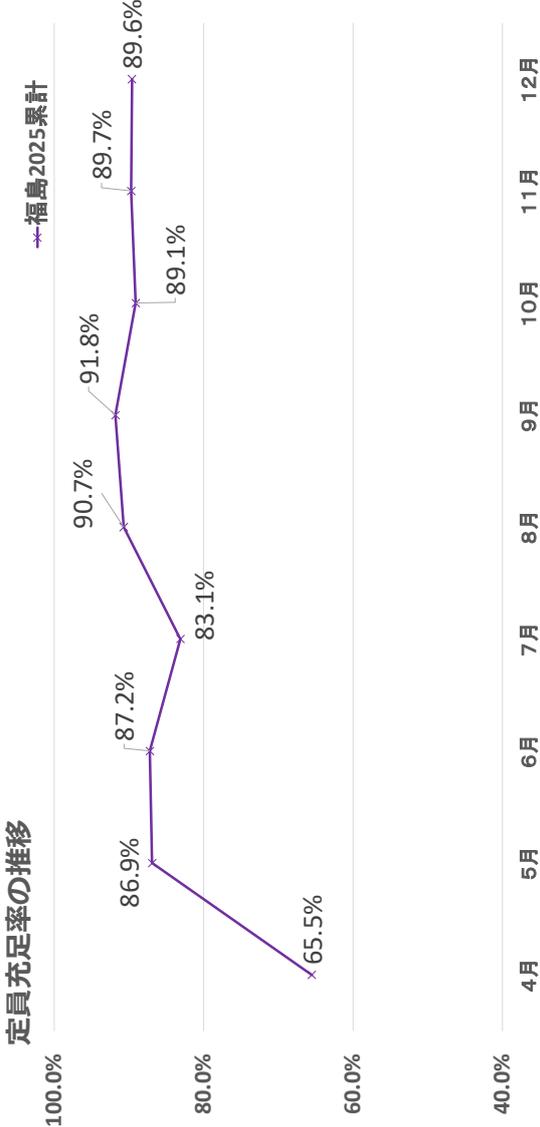
受講者の年齢構成



受講者の男女比



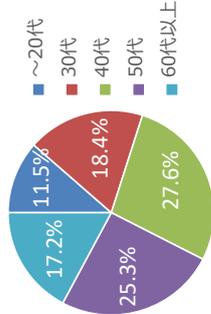
定員充足率の推移



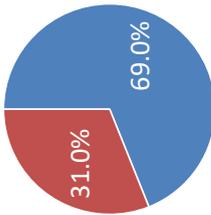
令和7年度離職者訓練実施状況

施設名	系	訓練科名	年度定員	令和7年度入所状況(12月入所まで)			令和7年度就職状況(12月末まで)			前年度からの継続者	令和7年度就職状況(12月末まで)						
				開講定員	応募者	応募倍率	入所者	定員充足率	中選者		うち就業者	修了者	うち就業者	修了者	就業者	正社員就職率	
いわき	機械	CAD・機械加工技術科	6	10	166.7%	10	10	166.7%									
	機械	ビジネススキル講習 CAD・機械加工技術科 接続	30	10	66.7%	10	10	66.7%	9	1	0	8	7				
	機械	溶接クラフト科(金属加工科)	30	4	26.7%	4	4	26.7%	6	0	0	6	4	66.7%	75.0%		
	電気・電子	電気設備技術科	30	26	86.7%	26	26	86.7%		0	0	12	10	83.3%	90.0%		
	電気・電子	電気設備技術科(企業実習付)	6	8	133.3%	7	7	116.7%									
	電気・電子	ビジネススキル講習 電気設備技術科(企業実習付) 接続	26	13	61.5%	8	8	61.5%	8	5	2	4	3				
	居住	建築CAD・リフォーム計画科	60	45	86.7%	39	39	86.7%	8	7	7	16	13	87.0%	65.0%		
	計		188	105	0.81	104	104	80.0%	31	13	9	46	37	83.6%	78.3%		

受講者の年齢構成

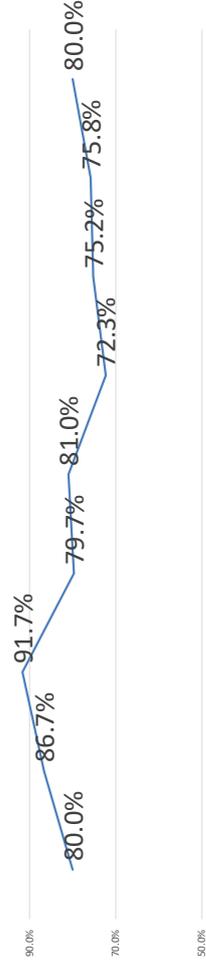


受講者の男女比

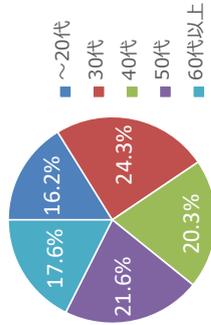


定員充足率の推移

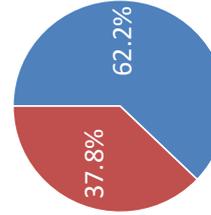
— いわき2025累計



受講者の年齢構成

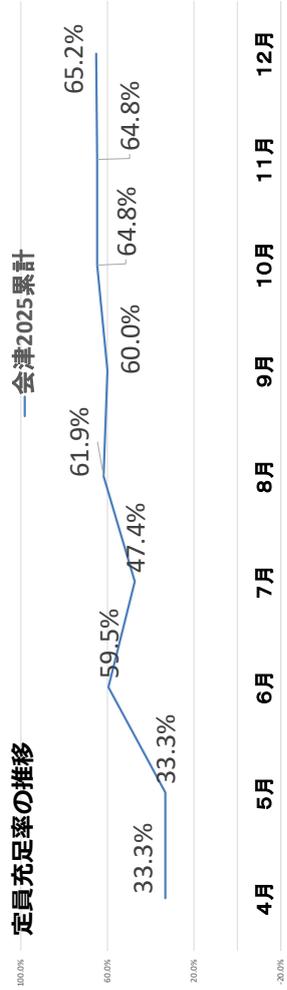


受講者の男女比



定員充足率の推移

— 会津2025累計



施設名	系	訓練科名	年度定員	令和7年度入所状況(12月入所まで)			令和7年度就職状況(12月末まで)			前年度からの継続者	令和7年度就職状況(12月末まで)						
				開講定員	応募者	応募倍率	入所者	定員充足率	中選者		うち就業者	修了者	うち就業者	修了者	就業者	正社員就職率	
会津	合同	ビジネススキル講習 テクニカルオペレーション科(機械CAD・NCコース)接続	12	13	216.7%	12	12	200.0%									
	機械	テクニカルオペレーション科(機械CAD・NCコース)	48	20	55.6%	20	20	55.6%	4	3	2	4	4	100.0%	83.3%		
	電気・電子	電気設備技術科	60	45	77.8%	33	33	73.3%	14	2	1	13	12	92.9%	30.8%		
	居住	住宅リフォーム技術科(建築CADリノベーション技術コース)	60	24	53.3%	21	21	46.7%	8	6	5	7	5	83.3%	50.0%		
	計		180	92	0.70	86	86	65.2%	26	11	8	24	21	90.6%	48.3%		

令和7年度離職者訓練実施状況

施設名	系	訓練科名	年度定員	令和7年度入所状況(4~12月入所まで)						前年度からの繰越者	令和7年度就職状況(9月末終了生まで)				正社員就職率
				開講定員	応募者	応募倍率	入所者	定員充足率	中途者状況		修了者就職状況		就職率		
											中途者	うち就職者		修了者	
福島	機械	CAD/NCオペレーション科	56	42	35	83.3%	31	73.8%	8	2	1	16	13	82.4%	71.4%
	機械	ビジネススキル講習 NC技術科(企業実習付コース)接続	10	10	100.0%	9	90.0%								
	機械	NC技術科(企業実習付コース)	30	15	11	73.3%	11	73.3%	4	1	0	3	3	100.0%	100.0%
	機械	溶接施工科	48	36	17	47.2%	23	63.9%	9	2	1	7	6	87.5%	100.0%
	電気・電子	電気設備技術科	60	45	63	140.0%	46	102.2%	17	3	2	14	12	87.5%	71.4%
	電気・電子	ビジネススキル講習 生産情報システム科接続	10	5	16	320.0%	14	280.0%							
	電気・電子	生産情報システム科	40	20	23	115.0%	20	100.0%	9	1	1	8	8	100.0%	77.8%
	居住	住宅建築デザイン科	60	45	35	77.8%	31	68.9%	3	2	1	10	6	63.6%	28.6%
	居住	ビジネススキル講習 住環境計画科接続	10	10	21	210.0%	20	200.0%							
	居住	住環境計画科	40	40	37	92.5%	35	87.5%	11	2	2	9	9	100.0%	72.7%
		計	364	268	268	1.00	240	89.6%	61	13	8	67	57	86.7%	72.3%
いわき	機械	ビジネススキル講習 CAD・機械加工技術科接続	6	6	10	166.7%	10	166.7%							
	機械	CAD・機械加工技術科	30	15	10	66.7%	10	66.7%	9	1	0	8	7	87.5%	100.0%
	機械	溶接クラフト科	30	15	4	26.7%	4	26.7%	6	0	0	6	4	66.7%	75.0%
	電気・電子	電気設備技術科	30	30	26	86.7%	26	86.7%		0	0	12	10	83.3%	90.0%
	電気・電子	ビジネススキル講習 電気設備技術科(企業実習付コース)接続	6	6	8	133.3%	7	116.7%							
	電気・電子	電気設備技術科(企業実習付コース)	26	13	8	61.5%	8	61.5%	8	5	2	4	3	83.3%	80.0%
居住	建築CAD・リフォーム計画科	60	45	39	86.7%	39	86.7%	8	7	7	16	13	87.0%	65.0%	
		計	188	130	105	0.81	104	80.0%	31	13	9	46	37	83.6%	78.3%
会津	合同	ビジネススキル講習 テクニカルオペレーション科(機械CAD・生産サポートコース)接続	12	6	13	216.7%	12	200.0%							
	機械	テクニカルオペレーション科(機械CAD・生産サポートコース)	48	36	20	55.6%	20	55.6%	4	3	2	4	4	100.0%	83.3%
	電気・電子	電気設備技術科	60	45	35	77.8%	33	73.3%	14	2	1	13	12	92.9%	30.8%
	居住	住宅リフォーム技術科(建築CAD/リノベーション技術コース)	60	45	24	53.3%	21	46.7%	8	6	5	7	5	83.3%	40.0%
		計	180	132	92	0.70	86	65.2%	26	11	8	24	21	90.6%	48.3%
		福島県内施設 合計	732	530	465	0.88	430	81.1%	118	37	25	137	115	86.4%	69.3%

令和6年度 求職者支援訓練認定状況 (R7.3月末現在)

1. 計画・申請・認定状況

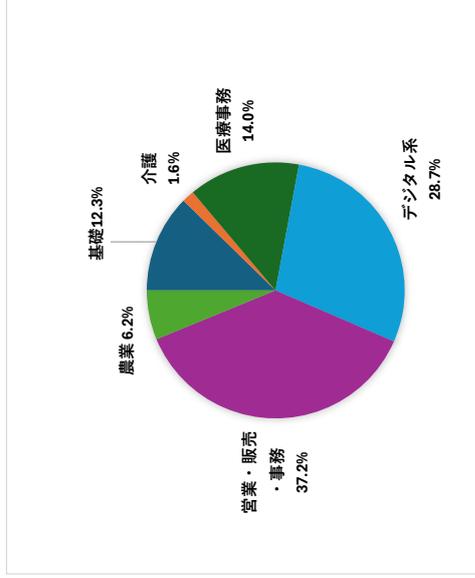
コース区分	計画		申請		認定	
	人数	コース数	人数	コース数	人数	コース数
基礎コース	238	7	119	7	119	7
実践コース	716	53	858	52	845	52
介護分野	70	1	15	1	15	1
医療事務分野	120	9	135	9	135	9
デジタル系 (IT・Webデザイン)	220	16	279	16	276	16
その他	306	22	349	22	359	22
営業・販売・事務分野	4	4	60	4	60	4
農業分野	1	1	20	0	0	0
その他分野	1	1	20	0	0	0
計	954	60	977	59	964	59

指標	目標値	実績
認定率	100%	101.0%

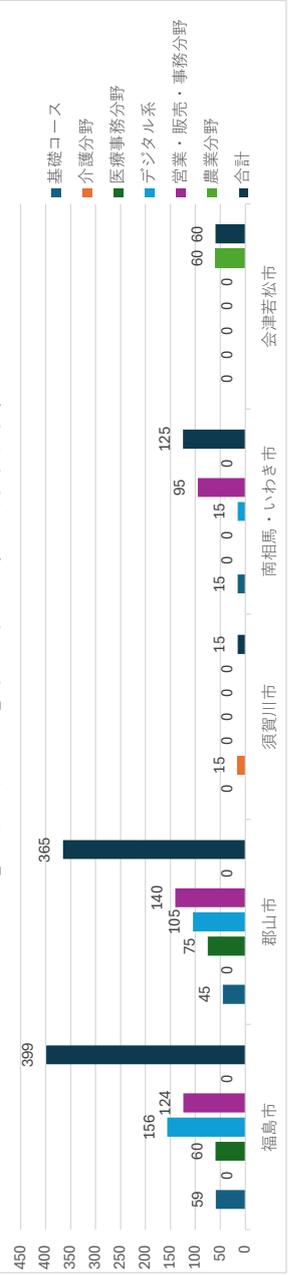
2. 地域別認定状況

コース区分	福島市		郡山市		須賀川市		南相馬・いわき市		会津若松市	
	コース数	人数	コース数	人数	コース数	人数	コース数	人数	コース数	人数
基礎コース	7	119	3	45	0	0	1	15	0	0
実践コース	52	845	20	320	1	15	8	110	4	60
介護分野	1	15	0	0	1	15	0	0	0	0
医療事務分野	9	135	4	60	0	0	0	0	0	0
デジタル系 (IT・Webデザイン)	16	276	8	156	0	0	1	15	0	0
その他	22	359	8	124	0	0	7	95	0	0
営業・販売・事務分野	4	60	0	0	0	0	0	0	4	60
農業分野	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他分野	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	59	964	23	365	1	15	9	125	4	60

(独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構福島支部



【地域別分野別】認定状況 (R7.3月末現在)



令和6年度実施状況確認(巡回) 状況
228回実施 実施率100%
求職者支援訓練サポート講習の実施 令和6年10月3日(木) 13:00~16:00 民間訓練実施機関等の担当者を対象として実施 「ケーススタディで学ぶ就職支援」 参加者9名

令和7年度 求職者支援訓練認定状況 (R7.12月末現在)

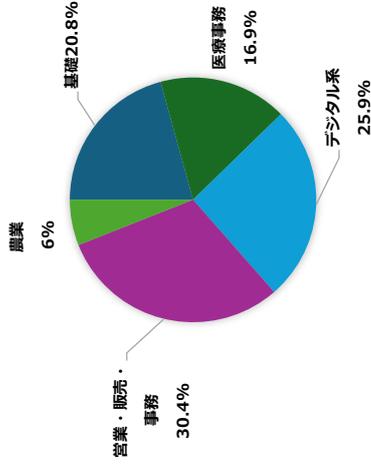
(独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構福島支部

1. 計画・申請・認定状況

コース区分	計画		申請		認定	
	人数	コース数	人数	コース数	人数	コース数
基礎コース	238	13	189	13	189	13
実践コース	716	46	722	46	722	46
介護分野	110	0	0	0	0	0
医療事務分野	120	11	154	11	154	11
デジタル系 (IT・Webデザイン)	220	15	236	15	236	15
その 営業・販売・事務分野	266	16	277	16	277	16
の 農業分野		4	55	4	55	4
他 その他分野		0	0	0	0	0
計	954	59	911	59	911	59

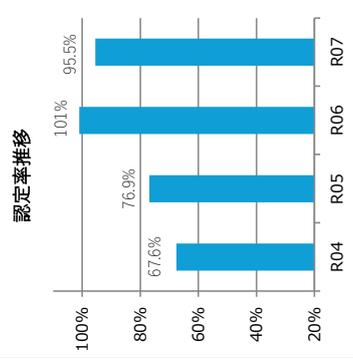
指標	目標値	実績
認定率	100%	95.5%

【分野別】認定状況 (R7.12月末現在)

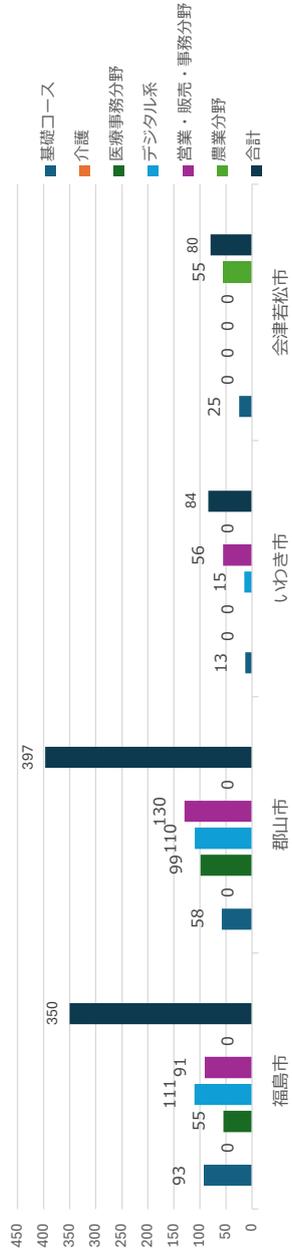


2. 地域別認定状況

コース区分	認定		福島市		郡山市		いわき市		会津若松市	
	コース数	人数	コース数	人数	コース数	人数	コース数	人数	コース数	人数
基礎コース	13	189	6	93	4	58	1	13	2	25
実践コース	46	722	16	257	21	339	5	71	4	55
介護分野	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療事務分野	11	154	4	55	7	99	0	0	0	0
デジタル系 (IT・Webデザイン)	15	236	7	111	7	110	1	15	0	0
その 営業・販売・事務分野	16	277	5	91	7	130	4	56	0	0
の 農業分野	4	55	0	0	0	0	0	0	4	55
他 その他分野	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	59	911	22	350	25	397	6	84	6	80



【地域別分野別】認定状況 (R7.12月末現在)



令和7年度実施状況確認(巡回) 状況

123回実施 実施率100%

求職者支援訓練サポート講習の実施

令和7年10月10日(金) 13:00~16:00

民間訓練実施機関等の担当者を対象として実施
「早期就職を実現させるための訓練運営」

参加者12名

(案)

公的職業訓練効果検証ワーキンググループ実施要領

1 目的

公的職業訓練効果検証ワーキンググループ（以下「WG」という。）は、適切かつ効果的な職業訓練を実施していくため、個別の訓練コースについて、訓練修了者や採用企業等からのヒアリング及びアンケートを実施し、訓練効果を把握・検証し、訓練カリキュラム等の改善を図ることとする。

2 WGの構成員

「福島県地域職業能力開発促進協議会設置要綱」の2（1）の構成員のうち、都道府県労働局、都道府県及び独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構とし、必要に応じて、福島県地域職業能力開発促進協議会（以下「協議会」という。）構成員の中から任意の者を追加する。

なお、協議会の構成員として委任した者と同一のものとする必要はなく、構成員の機関・団体の職員等で差し支えないが、協議会の事務に従事する者として、正当な理由なく、協議会の事務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。

3 検証手法

検証手法は、公的職業訓練の訓練修了者、訓練修了者の採用企業及び訓練実施機関に対するヒアリングまたはアンケートにより行うものとする。

なお、各種データの統計処理による分析については、訓練カリキュラムの改善に資する場合に限り、協議会で実施することも可能であるが、都道府県労働局職員以外の者が直接関わって分析を実施する場合は、①分析するデータの種類・範囲、②分析手法、③分析の実施者等を明らかな上で、事前に、厚生労働省担当部局に協議すること。

4 WGの具体的な進め方

（1）検証対象コースの選定

ア 予め協議会にて検証対象となる訓練分野を選定しておき、WGにおいて、当該訓練分野の訓練修了者が比較的多い訓練コースを3コース（ただし、異なる訓練実施機関が実施するものとする。）以上選定する。

イ 検証対象は、アで選定したコースの訓練実施機関と、各訓練コースの訓練修了者、当該訓練修了者を採用した企業を対象とする。

なお、ヒアリングを実施する場合は、対象とする訓練修了者の選定にあ

(案)

たり、同一の性別又は年齢層に偏らないよう配慮すること。

その他、就職氷河期世代、就職困難者、ひとり親等といった様々な事情を抱える方々について検証することも有意義であることから、訓練修了者のうちの一人は、例えば離職期間が長い、離転職を繰り返している等の履歴のある者をできる限り選定することが望ましい。

(2) ヒアリングの内容等

ア ヒアリングは直接又はweb会議のいずれでも差し支えない。

イ ヒアリング内容は以下の項目を基本とし、協議会独自に質問項目を追加しても差し支えない。

① 訓練実施機関へのヒアリング

- ・ 訓練実施にあたって工夫している点
- ・ 訓練実施機関が行っているキャリアコンサルティングの状況
- ・ 訓練実施にあたっての国等への要望、改善して欲しい点

② 訓練修了者へのヒアリング

訓練内容のうち、就職後に役に立ったもの

- ・ 訓練内容のうち、就職後にあまり活用されなかったもの
- ・ 就職後に感じた、訓練で学んでおくべきであったスキル、技能等

③ 訓練修了者を採用した企業へのヒアリング

- ・ 訓練により得られたスキル、技能等のうち、採用後に役に立っているもの
- ・ 訓練において、より一層習得しておくことが望ましいスキル、技能等

(3) アンケートの内容等

ア アンケートの内容については、(2)イのヒアリング項目を基本とするが、訓練分野毎の効果を確認するために合わせた質問項目を追加して差し支えない。

イ アンケートの対象や人数(件数)等については、WGにおいて予め決める。

(4) ヒアリングを踏まえた効果検証等

(2)のヒアリング及び(3)のアンケートを踏まえ、調査した訓練コースを含む分野全体において、訓練効果が期待できる内容及び訓練効果を上げるために改善すべき内容について整理する。

(5) 効果検証結果を踏まえた検討

(4)の効果検証結果を踏まえ、訓練カリキュラム等の改善促進策(案)

(案)

等を検討し、協議会への報告事項を整理する。

(6) 協議会への報告

WGの効果検証結果及び訓練カリキュラムの改善促進策（案）等については協議会に報告する。

附則

令和8年2月●日 一部改正

(見え消し)

公的職業訓練効果検証ワーキンググループ実施要領

1 目的

公的職業訓練効果検証ワーキンググループ（以下「WG」という。）は、適切かつ効果的な職業訓練を実施していくため、個別の訓練コースについて、訓練修了者や採用企業等からのヒアリング及びアンケートを実施しも含め、訓練効果を把握・検証し、訓練カリキュラム等の改善を図ることとする。

2 WGの構成員

「福島県地域職業能力開発促進協議会設置要綱」の2（1）の構成員のうち、都道府県労働局、都道府県及び独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構とし、必要に応じて、福島県地域職業能力開発促進協議会（以下「協議会」という。）構成員の中から任意の者を追加する。

なお、協議会の構成員として委任した者と同一のものとする必要はなく、構成員の機関・団体の職員等で差し支えないが、協議会の事務に従事する者として、正当な理由なく、協議会の事務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。

3 検証手法

検証手法は、公的職業訓練の訓練修了者、訓練修了者の採用企業及び訓練実施機関に対するヒアリングまたはアンケートにより行うものとする。

なお、各種データの統計処理による分析については、訓練カリキュラムの改善に資する場合に限り、協議会で実施することも可能であるが、都道府県労働局職員以外の者が直接関わって分析を実施する場合は、①分析するデータの種類・範囲、②分析手法、③分析の実施者等を明らかな上で、事前に、厚生労働省担当部局に協議すること。

4 WGの具体的な進め方

(1) 検証対象コースの選定

ア 予め協議会にて検証対象となる訓練分野を選定しておき、WGにおいて、
では当該訓練分野の中で訓練修了者が比較的多い訓練コースを3コース
（ただし、異なる訓練実施機関が実施するものとする。）以上選定する。

イ 検証対象は、アで選定したコースの訓練実施機関と、各訓練コースの
につき訓練修了者1人以上、当該訓練修了者を採用した採用企業を対象1社

(見え消し)

以上とする。~~具体的には、3コースを選定すると、訓練実施機関3者、訓練修了者3人以上及び採用企業3社以上が対象となる。~~

なお、ヒアリングのを実施する場合は、対象とする訓練修了者の選定にあたり~~ては~~、同一の性別又は年齢層に偏らないよう配慮すること。

その他、就職氷河期世代を含む中高年層、就職困難者、ひとり親等といった様々な事情を抱える方々について検証することも有意義であることから、訓練修了者のうちの一人は、例えば離職期間が長い、離転職を繰り返している等の履歴のある者をできる限り選定することが望ましい。

(2) ヒアリングの内容等

ア ヒアリングは直接又はweb会議のいずれでも差し支えない。

イ ヒアリング内容は以下の項目を必須基本とし、協議会独自に質問項目を追加しても差し支えない。

① 訓練実施機関へのヒアリング

- ・訓練実施にあたって工夫している点
- ・訓練実施機関が行っているキャリアコンサルティングの状況
- ・訓練実施にあたっての国等への要望、改善して欲しい点

② 訓練修了者へのヒアリング

~~※訓練機関の接遇など、受講中の満足度ではないことに留意。~~

- ・訓練内容のうち、就職後に役に立ったもの
- ・訓練内容のうち、就職後にあまり活用されなかったもの
- ・就職後に感じた、訓練で学んでおくべきであったスキル、技能等

③ 訓練修了者を採用した企業へのヒアリング

- ・訓練により得られたスキル、技能等のうち、採用後に役に立っているもの
- ・訓練において、より一層習得しておくことが望ましいスキル、技能等
- ・訓練修了者の採用について、~~未受講者(未経験者)の採用の場合と比較して期待していること(同程度の経験等を有する者同士を比較)~~

(3) アンケートの内容等

ア アンケートの内容については、(2)イのヒアリング項目を基本とするが、訓練分野毎の効果を確認するために合わせた質問項目を追加して差し支えない。

イ アンケートの対象や人数(件数)等については、WGにおいて予め決める。

(見え消し)

(4) ヒアリングを踏まえた効果検証等

(2) のヒアリング及び(3) のアンケートを踏まえ、調査した訓練コースを含む分野全体において、訓練効果が期待できる内容及び訓練効果を上げるために改善すべき内容について整理する。

(5) 効果検証結果を踏まえた検討

(4) の効果検証結果を踏まえ、訓練カリキュラム等の改善促進策(案)等を検討し、協議会への報告事項を整理する。

~~【訓練カリキュラムの改善促進策(例)】~~

~~○ 委託訓練について、~~

- ~~・説明会資料又は委託要綱等の内容に追加~~
- ~~・公募条件又は入札の加点要素として付加~~

~~○ 汎用性の高い訓練(就職支援)内容について、~~

- ~~・求職者支援訓練において、訓練実施期間中に独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が行う実施状況の確認の際に周知~~
- ~~・申請・認定事務の際に周知~~
- ~~・求職者支援訓練の実施機関開拓の際に周知~~

(6) 協議会への報告

WGの効果検証結果及び訓練カリキュラムの改善促進策(案)等については協議会に報告する。

附則

令和8年2月●日 一部改正

令和7年度 第3回公的職業訓練効果検証ワーキンググループ会議

令和8年度公的職業訓練効果検証の方向性について

令和8年1月15日（木）

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

令和8年度公的職業訓練効果検証ワーキンググループが実施する検証分野の選定について（案）①

1 効果検証を行う訓練分野

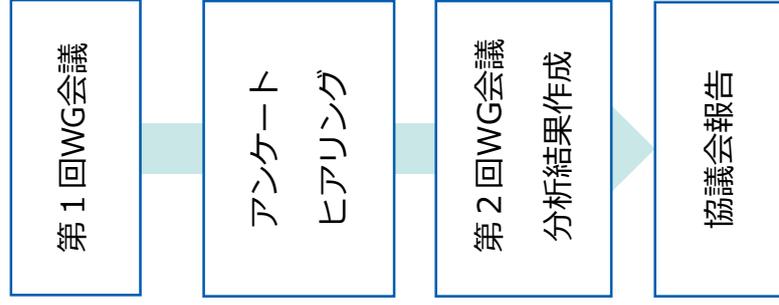
効果検証を行う訓練分野は、「IT・デジタル分野」とする。

2 選定理由

- デジタル田園都市国家構想基本方針（令和4年6月7日閣議決定）において、デジタル人材が質・量ともに不足していることに加えて、IT技術者の都市圏への偏在が課題としている。そのため、IT・デジタル分野の人材育成の重点化を進め、訓練コースの設定促進を図っていく必要がある。
- 令和6年度の公的職業訓練効果検証では「IT・デジタル分野」を検証していたが、令和5年度まではIT分野の訓練コースが無く検証を行うことが出来なかった。（公的職業訓練におけるIT分野のコースは、求職者支援訓練、委託訓練ともに令和6年度から開講した。）
- 令和8年度の公的職業訓練効果検証では、令和6・7年度における訓練修了予定のIT分野の訓練コースが、6年度4コース、7年度8コースあるため、ニーズ等に応じた訓練コースの設定が講じられているかを定性的に分析することが可能。
【令和6年度】求職者支援訓練：3コース、委託訓練：1コース、
【令和7年度】求職者支援訓練：4コース、委託訓練：3コース、長期人材育成コース1コース

令和8年度公的職業訓練効果検証ワーキンググループが実施する検証分野の選定について（案）^③

5 スケジュール



- | | |
|-----------|--|
| 6月上旬 | ・ 令和7年度に実施した企業向けアンケートの結果検証及び協議
・ 訓練修了者、採用企業、訓練実施機関へのアンケート・ヒアリングの実施手順や対象者等を協議、決定 |
| 6月下旬～8月上旬 | アンケート・ヒアリングの実施、結果集約、分析 |
| 9月中旬 | アンケート・ヒアリング結果作成、改善促進策（案）検討 |
| 11月上旬 | 令和8年度第1回福島県地域職業能力開発促進協議会へ報告 |

令和7年度公的職業訓練効果検証ワーキンググループが実施する検証分野の選定について（参考）

【参考】IT・デジタル分野の実施状況（年度内に開始した訓練）

IT・デジタル分野	公共職業訓練（委託訓練）					求職者支援訓練				
	開講定員	受講者数	定員充足率	修了者数	就職率	開講定員	受講者数	定員充足率	修了者	就職率
令和5年度実績	124	102	82.3%	88	76.5%	140	124	88.6%	95	72.6%
令和6年度実績	147	108	73.5%	96	81.5%	261	249	95.4%	201	58.8%
令和7年12月末現在	130	102	78.5%	27		146	134	91.8%	41	

※令和6年度については、訓練修了後3ヶ月後の就職は未確定

(案)

福 島 県

福島労働局

令和 8 年 度

福島県地域職業訓練実施計画

令和 8 年 2 月 2 5 日

目 次

1 総説	1
(1) 計画のねらい	
(2) 計画期間	
(3) 計画の改定	
2 労働市場の動向と人材ニーズの把握・課題等	1
(1) 労働市場の動向と人材ニーズの把握・課題	
(2) 令和7年度における公的職業訓練の実施状況	
ア 公共職業訓練について	
イ 求職者支援訓練について	
(3) 令和6年度における公的職業訓練の実施結果（確定値）	
3 計画期間中の公的職業訓練の実施方針	3
(1) 公共職業訓練について	
(2) 求職者支援訓練について	
(3) 公的職業訓練の実施状況からみた方向性について	
4 計画期間中の公的職業訓練の対象者数等	3
(1) 離職者に対する公共職業訓練	
ア 離職者に対する公共職業訓練	
イ 求職者支援訓練	
(2) 在職者に対する公共職業訓練等	
(3) 学卒者に対する公共職業訓練	
(4) 障害者等に対する公共職業訓練	
5 その他、職業能力の開発及び向上の促進のための取り組み等	8
(1) 関係機関との連携	
(2) 公的職業訓練の受講生の能力及び適性に応じた公的職業訓練の実施	
(3) その他	

1 総説

(1) 計画のねらい

この計画は、職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号）に基づく公共職業訓練及び職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律（平成23年法律第47号）に基づく求職者支援訓練に係る総合的な訓練計画であり、関係機関（福島県、福島労働局、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構福島支部（以下「機構福島支部」という。））の連携等により公的職業訓練全体として適切な役割分担や情報の共有化を図り効果的な実施を目指すものである。

(2) 計画期間

計画期間は、令和8年4月1日から令和9年3月31日までとする。

(3) 計画の改定

この計画は、職業訓練の実施状況等を踏まえ、改定する。

2 労働市場の動向と人材ニーズの把握・課題等

(1) 労働市場の動向と人材ニーズの把握・課題

○ 令和7年度における雇用失業情勢

福島県の令和7年平均の有効求人倍率（原数値）は1.26倍で、前年に比べ0.01ポイント低下したものの、6年連続で全国平均を上回った。

有効求人倍率は、平成26年以降、6年連続で1.4倍を超える水準で推移していたが、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、令和2年は1.2倍台に低下した。その後、感染症対策と経済社会活動の両立により、人材需要に持ち直しが見られ令和4年は1.4倍台に上昇した。人材需要の高まりが続く一方で、海外経済、物価高及び人件費の上昇などにより求人を見合わせる動きが見られ、令和6年は1.2倍台に低下した。令和7年も同様の動きとなり、雇用情勢は、引き続き求人が求職を上回って推移しているものの、求人の動きに足踏みがみられる状況となっている。

このような環境変化の中にあって、地域のニーズに合った人材の育成を推進するためには、求人者及び求職者のニーズ把握に努め、離職者の早期再就職の実現に資する公的職業訓練や、産業界や地域の人材ニーズに合致した在職者の生産性の向上等、多様な職業能力開発の機会を確保・提供することが重要となっている。

特に、介護・医療・福祉分野における訓練受講生の確保や、デジタル田園都市国家構想の実現に向けた人材育成の重要性を踏まえ、IT分野・デザイン分野における就職支援の促進等を進めるとともに、福島県においても、職業訓練のデジタル分野の強化に計画的に取り組む必要がある。

(2) 令和7年度における公的職業訓練の実施状況

ア 公共職業訓練について（令和7年12月末現在）

(7) 離職者訓練の状況について

【福島県】

離職者等求職者の早期就職を支援するため、公共職業安定所長から受講あっせんを受けた者に対し、介護分野など多様な職業訓練を民間教育訓練機関等に委託して実施している。前年同期に対して、実施訓練の定員に対する充足率は2.6ポイント増加し、就職率は0.6ポイント増加している。

① 受講者数 880人（前年度繰越者含む）

② 就職率 76.6%（令和7年8月末までに終了した訓練の確定値）

【機構福島支部】

県内の雇用情勢と訓練ニーズを踏まえ、離職者が再就職に必要な技能及び知識を習得するために必要な通常6か月間の訓練コースに加え、就業経験が乏しい若年者を対象とした訓練に必要な基礎的能力の付与を目的とした「橋渡し訓練」と通常6か月間の訓練コースを組み合わせた7か月間訓練コース、同じく「橋渡し訓練」と訓練で得た技能を実践的なものとするための企業実習を含む「日本版デュアルシステム（短期課程活用型）」を組み合わせた7か月間訓練コースを実施している。

① 受講者数 548人（前年度繰越者含む）

(案)

② 就職率 85.6% (令和7年9月末までに終了した訓練の確定値)

(イ) 在職者訓練の状況について

【福島県】

地域企業の事業の高度化及び多角化等のニーズに対応するため、職業能力短期大学校及び職業能力開発校において、企業在職者等を対象とした短期間の技能向上訓練を実施している。

○ 受講者数 1,034人 (短期等801人、専門短期等233人)

【機構福島支部】

県内企業の在職者の生産性向上を図るため、各施設から概ね半径40km圏内の民間教育訓練機関等が実施する訓練とすみ分けを行い、地域ニーズに基づき、真に高度な訓練を実施している。

○ 1,348人 (令和7年12月末実績)

(ウ) 学卒者訓練の状況について

【福島県】

令和7年度の入学者数は、令和6年度より専門課程で1割程度増加し、普通課程で3割程度減少した。

令和7年度の求人数は、前年同月と比べて専門課程で4割程度の増加、普通課程で2割程度の増加である。

① 訓練生数 181人 (1年生89人、2年生92人) (R7.11月末実績)

② 就職内定率 98.9% (R7.11月末実績)

(エ) 障がい者訓練の状況について

【福島県】

企業、社会福祉法人、NPO、民間教育訓練機関等地域の多様な委託先を活用し、障がい者の能力、適性及び地域の障がい者雇用ニーズに対応した訓練を実施している。

訓練受講者数については前年同期より3人減少している。

① 受講者数 48人

② 就職率 81.8% (令和7年8月末までに終了した訓練の確定値)

イ 求職者支援訓練について (令和7年12月末現在)

【福島労働局】

職業訓練の受講者数及び就職率は次のとおりです。

① 受講者数 519人

② 就職率 (令和7年4月に終了したコースの修了者等の状況)

基礎コース - % (修了コースなし)

実践コース 61.1%

(3) 令和6年度における公的職業訓練の実施結果(確定値)

		福島県	機構福島支部	福島労働局
離職者訓練 求職者支援訓練	受講者数*	1,091人	679人	716人
	就職率	78.0%	88.9%	基礎コース 67.1% 実践コース 67.3%
在職者訓練	受講者数	323人	1,538人	—
学卒者訓練	訓練生数	245人	—	—
	就職率	100%	—	—
障がい者訓練	受講者数	62人	—	—
	就職率	64.8%	—	—

※前年度繰越者含む

3 計画期間中の公的職業訓練の実施方針

(1) 公共職業訓練について

ア 離職者訓練の実施方針

県においては、民間教育訓練機関等を活用した知識等習得コース及び長期高度人材育成コース等を委託訓練により実施する。令和7年度は、1,114人(他、年度またぎ訓練分【前年度開講】は228人)を定員人数とし事務系・情報系・介護系等の訓練を実施する。

また、就労経験がないかまたは乏しい母子家庭の母等に対し、就職に必要な知識・技能等の習得を図る職業訓練を実施する。

機構福島支部においては、施設内訓練として主にものづくり分野の訓練を計画し、就職に結びつく訓練内容等を取り入れた効果的な訓練を実施する。

イ 在職者訓練の実施方針

県では、県内企業における在職者等の職業能力開発・向上を図るため、技能向上及び資格取得コースを設定し、専門短期訓練及び普通短期訓練等を実施する。訓練内容の設定については、県内各地域の産業界のニーズ等を考慮し内容の充実を図り、延べ定員1,346人を実施する。

機構福島支部の施設では、各施設から概ね半径40km圏内の民間教育訓練機関等が実施する訓練とすみ分けを行い、地域のニーズに基づき真に高度な訓練を実施することとし、延べ定員1,469人を実施する。

ウ 学卒者訓練の実施方針

職業能力開発短期大学校においては、社会性豊かな人格形成、主体的な創造能力の開発、実践的な職業能力の開発を教育理念として産業の高度化に貢献できる実践技術者の養成を行う。また、職業能力開発校においては、普通課程の訓練を実施し、将来多様な技術・技能に対応できる技術・技能者を養成する。

エ 障がい者訓練の実施方針

県としては、「福祉から就労へ」の流れを受けて、障がい者の雇用促進を図るため、企業、社会福祉法人、NPO、民間教育訓練機関等、地域の多様な委託先を活用し、職業訓練を実施する。

(2) 求職者支援訓練について

求職者支援訓練の実施方針

就職に必要な基礎的な技能等を習得する“基礎コース”及び実践的な技能等を習得する“実践コース”を設定することとする。

訓練の設定に当たっては、デジタル分野等の成長分野や人材確保が困難となっている介護等の分野・職種は引き続き重点を置くとともに、地域における産業の動向及び求人ニーズを踏まえたものとする。

また、育児や介護中などの者、未就職のまま卒業することになった新規学卒者、生活困窮者、さらには、短時間労働者等の不安定就労者、就職氷河期世代を含む中高年層世代の者のうち不安定な就労状態や無業状態の者など、多様な事情を抱える求職者等でも受講できるよう実施期間・時間に配慮した訓練コースや、オンライン訓練（eラーニングを含む。）、託児サービス付き訓練コースの設定を推進する。

(3) 公的職業訓練の実施状況からみた方向性について

離職者訓練の実施状況に基づく実施方針

充足率が低い分野（「介護・医療・福祉分野」）については、応募・受講しやすい募集・訓練日程を検討した上で実施するとともに、訓練コースの内容や効果を踏まえた受講勧奨を強化する。

4 計画期間中の公的職業訓練の対象者数等

(案)

(1) 離職者に対する公的職業訓練

ア 離職者に対する公共職業訓練

(7) 【福島県】

国費による委託訓練として1,114人（他、年度またぎ訓練分は20コース228人）を目標として実施する。

a 訓練分野、コース数及び定員

訓練区分	訓練分野	R8年度計	
		コース数	定員数
国庫委託訓練	IT分野	7	92
国庫委託訓練	営業・販売・事務分野	67	789
国庫委託訓練	医療事務分野	8	66
国庫委託訓練	介護・医療・福祉分野	9	88
国庫委託訓練	デザイン分野	6	79
合計		97	1,114

b 就職率の目標値

委託訓練 75%以上

c 分野に応じた訓練コースの設定等

- ① IT分野、デザイン分野については、デジタル分野の重点化の観点から、IT、Webデザイン関連の資格取得を目指すコース訓練コースの拡充を図る。
- ② 職業訓練の受講により習得できるスキル（資格等）の見える化・明確化を進める一方で、求人企業が求めるスキル等の見える化・明確化や、公的職業訓練受講者をターゲットにした求人提出の働きかけの実施など、ハローワークと連携した就職支援を実施する。
- ③ 介護分野については、職場見学・職場体験、企業実習等を組み込んだ訓練コースを設定し訓練コースの拡充を図る。
- ④ 子育て中の求職者に配慮した託児サービス付き訓練コースの設定を推進する。

(イ) 【機構福島支部】

施設内訓練として732人を目標として実施する。

a 訓練分野、コース数及び定員

訓練区分	訓練分野	R8年度計	
		コース数	定員数
機構立施設内訓練	建設系分野	17	280
機構立施設内訓練	製造系分野	28	398
機構立施設内訓練	サービス系	0	0
機構立施設内訓練	その他	14	54
合計		59	732

※訓練分野のその他については、橋渡し訓練

b 就職率の目標値

施設内訓練 82.5%以上

イ 求職者支援訓練

【福島労働局】

(案)

実施規模と分野、就職率に係る目標

(7) 実施規模

計画期間において、訓練認定規模の上限（実施規模）を954人とする。

(イ) 訓練コースの設定割合

- ① 基礎的能力のみを習得する職業訓練（基礎コース）
訓練認定規模の25.0%程度とする。
- ② 基礎的能力から実践的能力までを一括して習得する職業訓練（実践コース）
訓練認定規模の75.0%程度とする。

(ウ) 分野別認定規模

コース名	認定規模
基礎コース	238
実践コース	716
介護分野	156
デジタル分野	257
その他の分野	303
合計	954

注1 デジタル分野：IT分野にデザイン分野のうちWEBデザイン系コースを加えたもの。

注2 その他の分野：営業・販売・事務系、医療事務、農業等。

注3 四半期ごとに求職者数の配分等に応じた定員の設定を行うとともに、できる限り認定残が生じないように講じることを基本とするが、第1・2四半期において、実践コースの介護分野・デジタル分野が定員枠に達しなかった場合は、同じ認定単位期間の「その他の分野」への振替を行うことができるものとする。また、第1四半期から第3四半期で定員枠に余剰（認定残及び中止コースの定員分）が生じた場合は、第4四半期において、「基礎コースと実践コースの間で振替」を行うことができるものとする。第1四半期と第2四半期で定員枠に余剰が生じた場合、第4四半期と同様に第3四半期で「基礎コースと実践コースの間で振替」を行うかは、第3四半期の認定申請受付前に福島労働局と機構福島支部の双方で協議するものとする。

(エ) 新規参入枠の割合

- ① 基礎コース 30%（上限）
- ② 実践コース 10%（上限）

(オ) 認定単位期間

認定単位期間は、四半期ごとに設定する。

認定単位期間における基礎コース、実践コースの具体的な定員及び認定申請受付期間は、その都度、福島労働局及び機構福島支部のホームページで周知する。

(カ) 就職率の目標値

- ① 基礎コース 60%以上
- ② 実践コース 63%以上

(キ) 地域ニーズ枠

基礎又は実践コースの訓練分野内で訓練対象者及び実施地域を特定し、認定規模の30%以内（1コース定員15人以内）で設定し活用できるものとする。新規参入の対象となる訓練の場合は、新規参入枠の取扱いとする。

(ク) 分野に応じた訓練コースの設定等

- ① IT分野、デザイン分野については、デジタル分野の重点化の観点から、IT、Webデザイン関連の資格取得を目指す訓練コースへの基本奨励金の上乘せ措置、企業実習を組み込んだデジタル分野の訓練コースやオンライン訓練（eラーニングコース）におけるパソコン等の貸与に要した経費への奨励金支給措置により、訓練コー

(案)

スの拡充を図る。

- ② IT分野、デザイン分野については、就職率の向上のため、求人ニーズに即した訓練コースを設定し、職業訓練の受講により習得できるスキル（資格など）を見える化・明確化を進め、求人企業が求める人材の育成や、公的職業訓練受講者をターゲットにした求人提出の働きかけをするなど、ハローワークと連携した就職支援を実施する。
- ③ 介護分野の人材の育成確保は重要かつ喫緊の課題であるため、介護・福祉の仕事のイメージアップをはかるとともに、コミュニケーション能力を重要視する声を反映し適切なカリキュラムを設定する。また、職場見学・職場体験等を組み込んだ訓練コースへの奨励金支給措置により、訓練コースの拡充を図る。

(2) 在職者に対する公共職業訓練等

ア【福島県】

テクノアカデミー3校において1,346人を目標として実施する。

課程、訓練科名、コース数及び定員

課程	訓練分野	R8年度計		うち施設外 実施定員
		コース数	延定員	
高度職業訓練 専門短期課程	機械系	10	55	
	電気・電子・情報系	17	140	
	居住系	4	35	
	事務系	6	57	
	サービス系	4	40	
	その他	21	200	200
普通職業訓練 短期課程	機械系	15	138	
	電気・電子・情報系	20	197	
	居住系	7	65	
	事務系	21	205	
	サービス系	0	0	
	その他	30	214	214
合 計		155	1,346	414

※訓練分野のその他については、オーダーメイドコース

イ【機構福島支部】

機構福島支部の3施設において1,240人を目標として実施する。

課程、訓練分野、コース数及び定員

課程	訓練分野	R8年度計	
		コース数	延定員
高度職業訓練 専門短期課程	設計・開発	93	986
	加工・組立	54	514
	工事・施工	22	280
	検査・測定	8	80
	保全・管理	36	471

(案)

	教育・安全	16	201
合 計		229	2,532

(3) 学卒者に対する公共職業訓練

【福島県】

テクノアカデミー3校において高卒等を対象とした2年間の訓練を実施している。専門課程を4科設置し定員180人(1学年90人)、普通課程を6科設置し定員240人(1学年120人)で実施する。

令和8年度より、テクノアカデミー郡山の精密機械工学科を機械デザイン工学科、テクノアカデミー会津の観光プロデュース学科を観光マネジメント学科、電気配管設備科を電気・設備システム科として実施する。

ア 課程、訓練科名、定員

	課程	訓練科名※	定員	
			1 学年	2 学年
テクノアカデミー郡山	高度職業訓練 専門課程	生産技術科 (機械デザイン工学科)	20	
		生産技術科 (精密機械工学科)	-	20
		電子情報技術科 (知能情報デザイン学科)	30	30
	普通職業訓練 普通課程	木造建築科 (建築科)	20	20
テクノアカデミー会津	高度職業訓練 専門課程	ホテルビジネス科 (観光マネジメント学科)	20	
		ホテルビジネス科 (観光プロデュース学科)	-	20
	普通職業訓練 普通課程	電気設備科 (電気・設備システム科)	30	
		電気設備科 (電気配管設備科)	-	30
		自動車整備科 (自動車整備科)	20	20
テクノアカデミー浜	高度職業訓練 専門課程	電気エネルギー制御科 (ロボット・環境エネルギーシステム学科)	20	20
	普通職業訓練 普通課程	精密加工科 (機械技術科)	15	15
		自動車整備科 (自動車整備科)	20	20
		木造建築科 (建築科)	15	15
	合 計		210	210

※訓練科名の括弧書きは県における名称

イ 就職率の目標値

100%

(案)

(4)障害者等に対する公共職業訓練

【福島県】

国費による委託訓練として 81 人を目標として実施する。

ア 訓練コース名、コース数及び定員

訓練区分	訓練コース名	定員
国庫委託訓練	知識・技能習得訓練コース	25
国庫委託訓練	e-ラーニングコース	5
国庫委託訓練	実践能力習得訓練コース	47
国庫委託訓練	特別支援学校早期訓練コース	4
	合 計	81

イ 就職率の目標値

委託訓練 63%以上

5 その他、職業能力の開発及び向上の促進のための取り組み等

(1) 関係機関との連携

ア 公共職業訓練及び求職者支援訓練に係る総合的な計画を策定するにあたり、福島県、福島労働局及び機構福島支部が地域ニーズ等の情報を共有し、効果的な公的職業訓練の実施を目指す。

イ 地域全体での人づくりの視点から、福島県、福島労働局及び機構福島支部により公共職業訓練、求職者支援訓練の調整等を密にし、県内一円での職業訓練の実施に努める。

ウ 公的職業訓練における訓練コースの周知・広報については、ハローワークの窓口や説明会開催による周知のほか、福島県、福島労働局及び機構福島支部による広報力を積極的に活用し、ハローワークを利用していない潜在的な対象者への周知を図り、受講者の確保に努める。

エ 福島県地域職業能力開発促進協議会を年 2 回開催し、関係機関の連携・協力の下に地域の実情を踏まえた計画的、かつ、実効ある職業訓練の推進に資するとともに、職業訓練の実施状況等についてフォローアップを行う。

オ 福島県地域職業能力開発促進協議会の下に協議事項の検討作業にあたるワーキンググループを置き、個別の訓練コースについて、訓練修了者や採用企業、訓練実施機関等からのヒアリングを行い、訓練効果を把握・検証し求職者ニーズに基づく訓練カリキュラム等の改善を図る。

(2) 公的職業訓練の受講生の能力及び適性に応じた公的職業訓練の実施

ア 訓練受講希望者に対しては、ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングや職業相談を通じ、適切に職業訓練コースの選択ができるように支援する。

イ 訓練中の受講者に対しては、ハローワークが受理した新規求人の一覧表を訓練実施施設に提供し、就職活動を開始する時期に合わせて求人情報の提供を行う。

また、訓練期間中においてジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングを実施し、受講者の訓練修了後の就職活動の方向性、希望する業種・職種を明確化したうえで就職に向けた支援を行う。

ウ 訓練受講者に対しては、訓練受講中から訓練修了後 3 か月の間、職業相談や各種情報の提供等を行うほか、訓練実施施設が訓練修了時まで作成したジョブ・カードを活用し、習得スキルを活かせる求人の確保・提供などにより就職に向けた支援を実施する。

(3) 地域リスキリング推進事業

企業における人への投資や労働者の主体的な能力開発を促進し、人手不足が深刻な分野をはじめ地域に必要な人材を育成・確保していくため、デジタル・グリーン等の成長分野に関するリスキリングの推進に資する経営者等の意識改革・理解促進や在職者のリスキリング支援などの事業に取り組む。

なお、地域リスキリング推進事業については、別途事業一覧を福島県地域職業能力開発促進協議会に報告することにより、本計画に位置付けて実施するものとする。

(案)

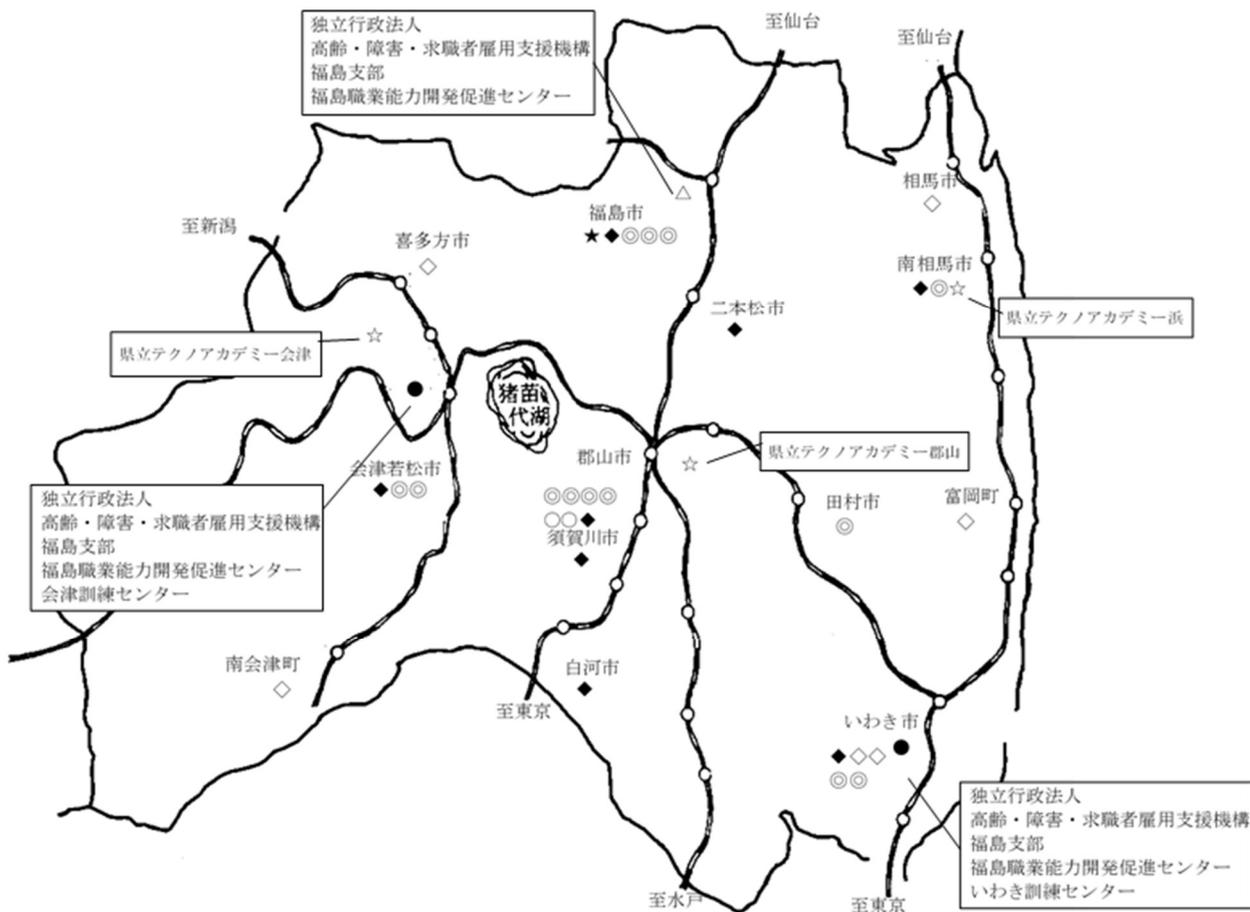
(4) 地域の訓練ニーズを踏まえた教育訓練給付制度による訓練機会の確保

福島県内における教育訓練給付制度の実施状況を踏まえ、教育訓練受講希望者への情報提供を行うとともに、地域の訓練ニーズに基づく教育訓練給付制度による訓練機会の確保を図る。

(5) その他

ア 職業能力開発関係施設の配置図

★	厚生労働省福島労働局	1
☆	県立テクノアカデミー	3
△	福島職業能力開発促進センター	1
●	福島職業能力開発促進センター (会津訓練センター、いわき訓練センター)	2
◎	共同認定職業能力開発校 (いわきコンピュータ・カレッジを含む)	13
○	単独認定職業能力開発校	2
◆	公共職業安定所	8
◇	公共職業安定所出張所	6



(案)

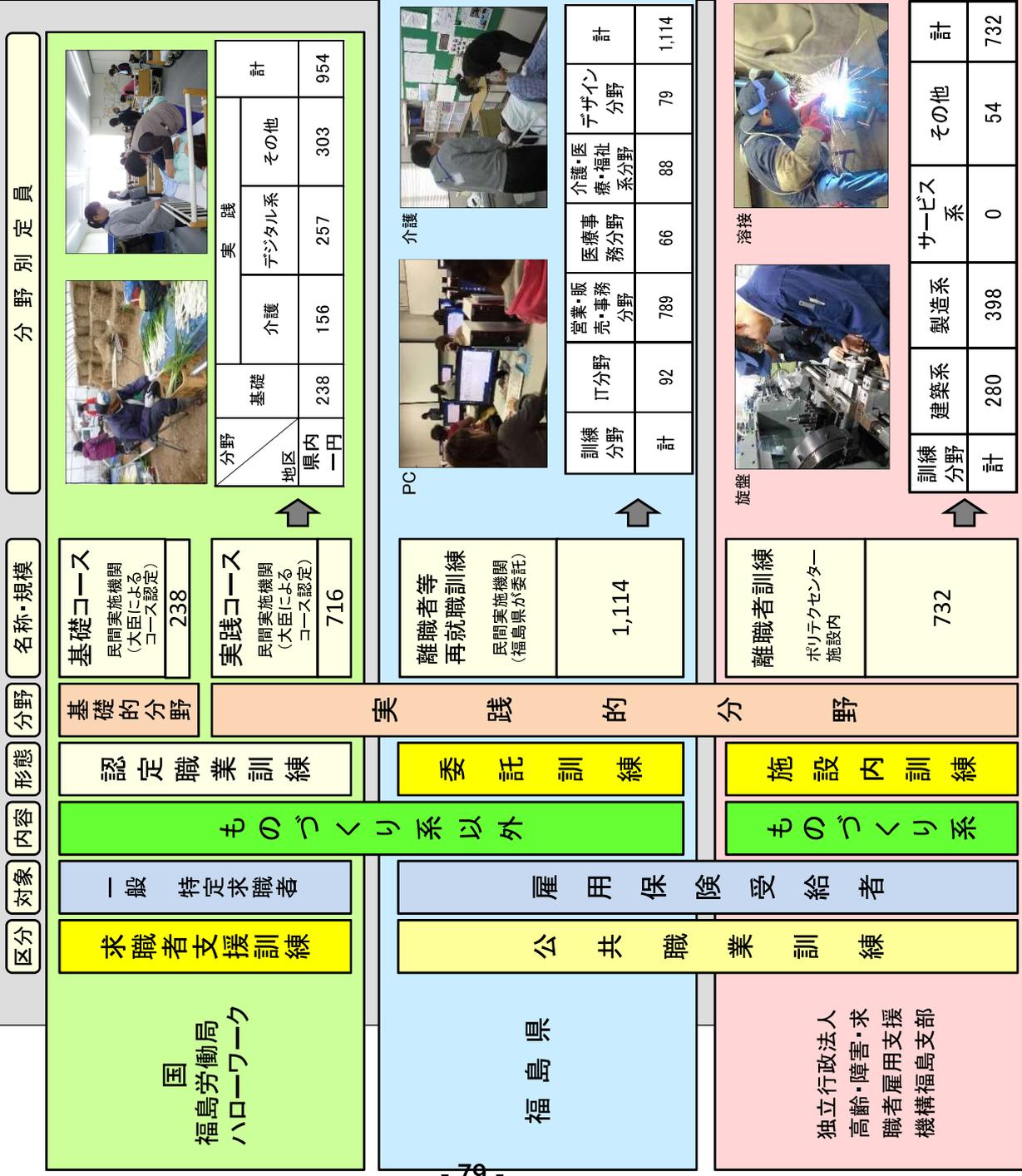
イ 入学金・授業料等の徴収状況（都道府県立校のみ）

施設	訓練課程	入学金	授業料	備考
職業能力開発校	普通職業訓練			
	普通課程	中卒向け訓練		実施していない
		高卒向け訓練	5,650円	118,800円 (年額)
短期課程	在職者向け訓練	無料	3,100円 (12時間コース)	3,100円(12時間コース)を基本授業料とし、その時間を超える訓練の場合は1時間あたり200円を加算した額を徴収する。
短期課程	離転職者向け訓練			実施していない
職業能力開発短期	高度職業訓練 専門課程	169,200円 (県内) 364,000円 (県外)	379,200円	最終的に個人に帰属すると判断されるものについては、学生負担としている。 (教科書、作業服、個人用工具、資格取得のための経費) 入学検定料 18,000円。
	高度職業訓練 専門短期課程	無料	4,300円 (12時間コース)	4,300円(12時間コース)を基本授業料とし、その時間を超える訓練の場合は1時間あたり300円を加算した額を徴収する。
大学校	高度職業訓練 専門短期課程	無料	4,300円 (12時間コース)	4,300円(12時間コース)を基本授業料とし、その時間を超える訓練の場合は1時間あたり300円を加算した額を徴収する。

令和8年度 福島県内の公的職業訓練(ハورتレーニング) 定員

(単位:人)

離職者訓練



2,800

令和7年度 冬号 (令和8年1月～3月)

ハورتレステージュール

～ハורתレーニング 県民の公的職業訓練 スタイル～

★県民生活に役立て、ハורתレーニングがサポート★

福島労働局ハורתレーニング課

県民生活課 県民生活相談員 福島労働局 県民生活課 県民生活相談員

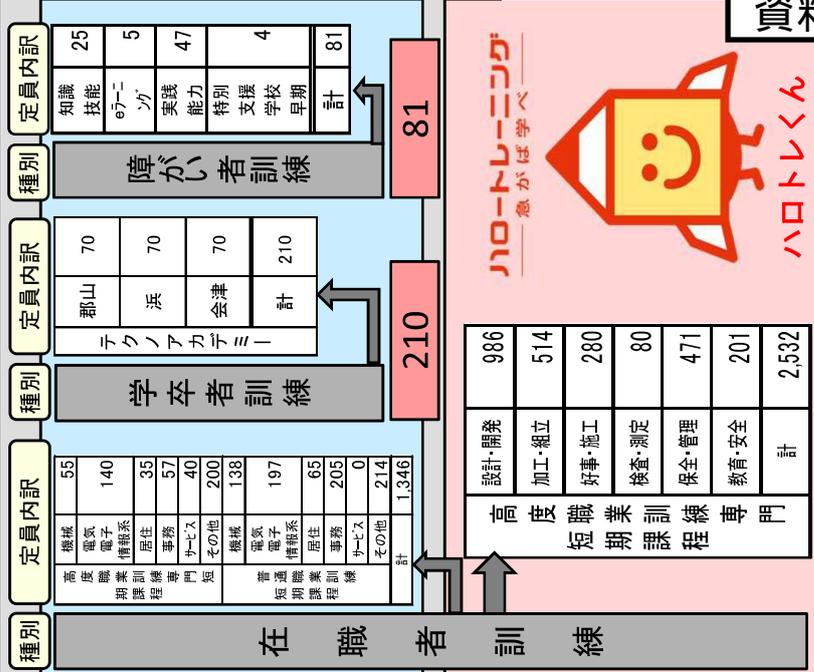
ハורתレーニングとは?

ハורתレーニング(公的職業訓練)は、しごと支援のための公的職業訓練として、県民生活課が実施しています。県民生活課が実施するハורתレーニングは、県民生活課が実施するハורתレーニングです。

【職業訓練の内容】

種別	実施機関	実施内容
基礎コース	民間実施機関(大臣によるコース認定)	基礎コース
実践コース	民間実施機関(大臣によるコース認定)	実践コース

その他の職業訓練



3,878

ハורתレーニング
急がば学べ

ハורתレーくん

設計・開発	986
加工・組立	514
好事施工	280
検査・測定	80
保全・管理	471
教育・安全	201
計	2,532

職業 9